

外部評価委員会報告書

2021年3月

京都大学人文科学研究所

はしがき

人文科学研究所（人文研）は、前身のひとつ東方文化学院京都研究所の設立から数えて今年で92年目を迎えます。戦後に東方文化研究所・西洋文化研究所・人文科学研究所が合併し、新たに京都大学の附置研究所として発足してからは「世界文化に関する人文科学の総合研究」をミッションに掲げ、古典文献の会読、フィールド調査、そして相互討論を通じて考察を深める共同研究という独特の方法をあみだし、世界に類をみない人文学の地平を切り開いてまいりました。

とりわけ人文研は、大学附置の研究所として大学院生やポストクなど若手研究者の育成を重視し、京都大学の「自由の学風」のもと、年齢に関係なく共同研究という同じ土俵で議論を戦わせ、ともに汗を流してフィールド調査をおこなってきたところに大きな特色があります。また、海外の研究者や留学生を積極的に受け入れ、国境をこえた学術交流を深めてまいりました。このようにして人文研で鍛えられた研究者たちは、日本だけでなく世界の人文学をも牽引してきたと自負しています。

発足当初は日本・東方・西洋という3研究部11小部門44名でしたが、いまでは人文・東方という2研究部5大部門49名となり、東アジア人文情報学・現代中国研究という2研究センターを附設して研究体制の拡充を図ってきました。とくに共同利用については、東アジア人文情報学研究センターを中心に、所蔵する漢籍や石刻拓本資料のデータベースのほか、全国の大学や公共図書館など80機関が参加する「全国漢籍データベース」を公開し、IT技術を取り込んだ人文情報学の研究拠点として事業を展開しています。

このような実績により、2010年度からは「人文学諸領域の複合的共同研究国際拠点」という全国の共同利用・共同研究拠点の活動をはじめています。拠点の運営と公募研究プロジェクトの選定に関しては、研究者コミュニティの要望と社会の要請に応えるべく、外部有識者が半数以上を占める運営委員会と共同研究委員会を設置し、より開かれた共同研究の体制を築いてまいりました。

拠点にかかる2015年度の期末評価では最高のS評価を受けましたが、2018年度の中間評価では一転してB評価に転落してしまいました。わずか3年の間に拠点の評価がまったく逆転してしまったのは、評価基準があらかじめ示されることがなかったからでした。この中間評価をうけて、拠点の運営委員会・共同研究委員会の審議を経て、2019年度からは共同研究の課題および班長を公募する研究班をさらに拡充するとともに、40歳未満の若手研究者を班長とする若手班と国際的共同研究にステップアップするための国際研究ミーティングを新設いたしました。この結果、拠点に求められている課題公募型の共同研究は10倍近い数に増加した反面、研究所運営費からの持ち出しが多くなり、経営の抜本的な見直しが必要となっています。

人文研では1996年、1999年、2006年と過去3回にわたって外部評価を実施しましたが、以後14年のブランクがありました。そこで、2021年度上半期に予定されている期末評価、および第4期中期目標・中期計画の策定に向けて、拠点のみならず人文研の事業全体について第三者からの客観的な評価をいただくことにしました。

2020年4月に所内委員会を立ち上げ、海外の2名を含む8名の学識経験者に外部評価委員を委嘱し、井野瀬久美恵先生を委員長として、2015～2019年度の研究事業を中心に評価と提言をいただくようお願いしました。しかし、折からの新型コロナウイルス感染症の拡大によって委員全員が一堂に会して討議していただくことが不可能になり、オンサイトとオンラインのハイブリッド形式によって評価委員会を開催しました。ヒヤリングは時差の関係で3回に分け、10月5日に日本在住の外部委員6名、19日にパリ在住の坂井委員、22日にトロント在住のフォーゲル委員が参加し、人文研の会議室にて森本・村上委員の司会のもと、所長からの一般説明、外部委員からの評価と提言をうけ、小関隆・稲葉穰の両副所長と所内委員を交えて忌憚のない質疑応答がおこなわれました。その後も外部委員と所内委員との間でメールによる意見交換がおこなわれ、最終的に外部委員より提出された評価報告を井野瀬委員長が取りまとめ、作成いたしましたのが本報告書です。

外部委員のみなさまには、ご多用のところ煩瑣な評価を承諾していただき、膨大な資料を通覧した上で、人文学を取りまく国内外の情勢や昨年来のコロナ禍における活動状況をふまえ、人文研の今後のあるべき方向性について多々ご意見とご提言をいただきました。ご指摘の問題点や貴重なご助言を今後の活動に生かし、引き続き世界の人文学を牽引する務めを果たせるよう、努力を重ねてゆきたいと思っております。

2021年3月

京都大学人文科学研究所
所長 岡村 秀典

目 次

外部評価委員会委員	1
外部評価委員会日程	1
評価報告書（8名の評価委員）	
井野瀬 久美恵	3
伊東 信宏	11
片山 剛	17
坂井 セシル	25
佐藤 智水	31
篠原 徹	35
榊屋 友子	43
Joshua Fogel	49
参考資料目録	55
資料（共同研究班一覧・個人研究一覧）	56

外部評価委員会委員

(国内)

井野瀬 久美恵 (甲南大学文学部教授)
伊東 信宏 (大阪大学大学院文学研究科教授)
片山 剛 (大阪大学名誉教授)
佐藤 智水 (龍谷大学客員教授)
篠原 徹 (国立歴史民俗博物館名誉教授)
榊屋 友子 (東京大学東洋文化研究所教授)

(海外)

坂井 セシル (パリ・ディドロ大学教授)
Joshua Fogel (ヨーク大学歴史学部教授)

外部評価委員会日程

2020年4月 所内外部評価専門委員会始動
2020年6月 外部評価委員会委員の委嘱
2020年7月 委員宛評価関連資料の送付
2020年10月5日 外部評価委員会(ヒアリング)開催*
参加者: 井野瀬・伊東・片山・佐藤・篠原・榊屋委員
場所: 人文科学研究所本館大会議室(対面・ZOOM併用)
2020年10月19日 外部評価委員会(ヒアリング)開催
参加者: 坂井委員
場所: 人文科学研究所本館講義室(ZOOM)
2020年10月22日 外部評価委員会(ヒアリング)開催
参加者: フォーゲル委員
場所: 人文科学研究所本館講義室(ZOOM)
2021年1月末日 評価報告書提出期限
2021年2月 評価報告書とりまとめ
2021年3月 評価報告書刊行

所内外部評価専門委員

池田 巧、岩城 卓二、村上 衛、森本 淳生、福谷 彬、藤井 俊之

*ヒアリングは時差の関係から3回に分けて開催した。

京都大学人文科学研究所に対する外部評価委員会報告

委員長 井野瀬 久美恵

はじめに

国立大学法人化まもない2007年に行われた前回の外部評価から数えて、今回は13年ぶりの外部評価となる。この13年の間に、人文学を取り巻く研究環境も、人文科学研究所自身も大きく変わった。前者についてここで詳述する余裕はないが、市場原理に基づく新自由主義は、学術行政や大学の運営を通して研究と教育に深く浸透し、大学のグローバルな格付けはさらに進化して細分化され、研究・教育成果の可視化、評価の数値化やその説明責任が人文学にも求められるようになった。後者、人文科学研究所の変化は、前回の外部評価の翌2008年の吉田キャンパス内への移転に加えて、2000年に改組された5つの部門を人文学・東方学という2つの研究部と絡めての再編し、現代中国研究センター、東アジア人文情報学研究センターという2つの附属施設を整備した組織体制に認められる。2010年度からは全国共同利用・共同研究拠点としての活動を開始し、「人文学諸領域の複合的共同研究国際拠点」事業として公募による共同研究の枠組みを充実させるなかで、2019年には創設90周年を迎えた。

今回の外部評価を担当する委員は、前回同様、立場はさまざまながら、本研究所所蔵の史料・資料を利用したり、共同研究班に参加したり、あるいは所属する組織を通じたりと、研究所と深い所縁を持っている。委員長を務める私も、第一次世界大戦や現代世界を総合的・多面的に考える研究班に加わり、研究所主催のいくつかのシンポジウムに登壇したが、そこで交わされる自由闊達な議論に、「共同研究」の伝統の厚みと重みを感じないではいられなかった。外部評価委員いずれの報告書にも、この学問的伝統に対する尊敬の念が滲んでいる。大学院生やポスドクを含めて、世代を問わず、分野の異なる研究者が自由に意見交流のできる共同研究の空気こそ、本研究所の原動力であり、その他の人文学系研究機関のモデルともなって、日本の人文学研究全体を牽引してきた。客員研究員としての招聘経験を持つ海外の外部評価委員たちも、敬意を込めて、本研究所の研究水準の高さに触れている。

それでも、世界各地で人文学への厳しい風当たりが続くなか、本研究所もその独自性を示しづらい状況にあることは否めない。2018年（H.30）の全国共同利用・共同研究拠点中間評価での「B」評価が、研究所内外に衝撃を持って受けとめられた記憶はまだ新しい。だからこそ、本研究所の原点に立ち返り、築いてきた伝統の継承と発展、特に人材育成に知恵を絞っていただきたい。伝統の重みを研究所内外、国内外に広く開くにはどうすればいいか、所内で対話していただきたい。この外部評価報告書がその一助となるならば、これ以上うれしいことはない。

1. 研究活動

90年余りに及ぶ人文科学研究所の学問的伝統は、何よりも共同研究を基盤とする。2010年に共同研究・共同利用拠点に認定されるずっと以前から、本研究所は、共同研究を通じて個々人の研究の質を引き上げ、かつ内外の連携を促して、人文学の総合的研究を推し進めてきた。共同研究では、仕組み（制度）も課題も、研究所内外に広く開かれていること、すなわち、多様な参加者を集めて対話を促せるかどうか、何よりも重要である。

共同研究・共同利用研究拠点に認定とともに、研究所の「外」に開かれた仕組みとして「課題公募班（A班）」が設けられ、2018年には新たに若手枠ができた。学術全体でこ入れが必要とされる若手育成の具体策として高く評価したい。ただ、片山委員の指摘にもあるように、「年数回の国際ミーティングの開催とその成果報告の出版助成」という要件は、予算（30万円）を考えるとかなり厳しい気がする。今後は、コロナ禍で導入が進んだオンライン利用を含めて上記要件を見直し、公募の理念と実施実態の検証が必要である。

「班員公募班（B班）」「基盤研究班（C班）」は、共同研究を支える屋台骨といえる。それは成果の量と質に明らかである。雲岡石窟に関する現地フィールドワークと共同調査から生まれた『雲岡石窟』（日英語版・中国語版）全20巻42冊や、科研費（S）による共同研究の『人種神話を解体する』全3巻（東京大学出版会）、100周年を迎えた第一次世界大戦に関する8年間の共同研究をまとめた『現代の起点 第一次世界大戦』全4巻（岩波書店）、『レクチャー 第一次世界大戦を考える』全12冊（人文書院）などはその好例であり、本研究所の国際的研究水準の高さを伝えている。

その一方で、本研究所の研究活動についても無視できないのは、京大の全教員アンケート調査で明らかになった研究時間の減少、特に運営エフォートが研究エフォートを圧迫している現実であろう。坂井セシル委員は、研究内容よりも研究運営に、応募書類や評価準備の手続き、報告書作成といった事務的作業に時間を取られるフランスの研究者の実態と重ねて、研究 vs 運営という構図に警鐘を鳴らしている。篠原委員は、研究所の現在の人員配置（教授22人、准教授15人、助教10人）から、外部に開く重要な仕組みである「課題公募班」の負荷を危惧する。榊屋委員は、課題公募班が、量的に多く、質的に相互関連性を欠いていることに懸念を示し、佐藤委員は、課題公募班をより限定的、焦点化する必要性を指摘する。

本研究所ならではの共同研究という学問的伝統を継承、発展させていくためには、課題公募班という仕組みと課題のあり方を検証する必要がある。

2. 教育活動

前回の外部評価以降、人材育成における大学の役割はますます重視されるようになり、本研究所に関しても教育はこれまで以上に重要な活動になっている。たとえば、次世代研究者育成支援事業「白眉プロジェクト」でも、2011年以降、本研究所は毎年のように若手を受け入れており、人材育成の姿勢をはっきりと示した。また、30人前後の所員（2019年度

は 32 人) が学部や大学院の科目を担当しており、それぞれに創意工夫を凝らした授業で学生や院生らに知的刺激を与えている。

教育とは常に、教える者／教えられる者にとって双方向の営みであることを考えると、所員自身も学生たちから刺激を得ていると思われる。だが、現在の人員体制からすると、科目提供や教員派遣の負担は多少大きいかもしれない。

それゆえに、篠原委員が言うように、本研究所の教育活動は、むしろ所内の共同研究に学生や院生を参加させることに重きを置いた方がいいだろう。現在も院生の共同研究への参加は、ポスドクと合わせて、班員全体の約 2 割を占めているが、今後も彼らを積極的に共同研究に巻き込み、議論を鍛え、研究マインドを磨くなかで、本研究所の学問的伝統を伝えていただきたい。前回の外部評価以降、ますます深刻化する人文学の危機を根本的に打開するものは、教育を通じた次世代育成でしかない。

合わせて、PD、学振特別研究員の受け入れが十分かどうか、いささか危惧される。大学教員に対する全学アンケート調査が示すように、教育負担（教育エフォート）以上に、企画・運営負担（運営エフォート）が研究時間を圧迫しつづけている状況を考え合わせると、伊東委員が言うように、URA（リサーチ・アドミニストレーター）育成に実績をあげている学術研究支援室（KURA）との協力体制を強化して、RA をより積極的に受け入れることも研究所にとって有効ではないだろうか。

3. 学術情報

1934 年から刊行されてきた『東洋学文献類目』を引き合いに出すまでもなく、データベースは本研究所の活動をさまざまに支えてきた。とりわけ、この 10 年余りの間に整備された附属研究施設のひとつ、東アジア人文情報学研究センターは、デジタル技術によるデータベース化の中核的役割を果たしている。PDF 化されて大学の学術情報リポジトリで公開された『雲岡石窟』が、中国社会科学院考古研究所との共同編集で公刊（全 20 巻 42 冊）されたことはその好例だろう。「石刻拓本資料（拓本文字データベース）」「東洋学文献類目」「全国漢籍データベース」などを含めたデータベースへのアクセス数は年々増加し、一日平均 33 万件近くに上る（2018 年度）という事実自体が、本研究所の強烈な存在意義を示して余りある。

今後、共同研究の計画段階からデータベース化を含めて研究を立案し、評価指標にもデータベース化を織り込むことが必要となろう。その際には、篠原委員が言うように、公開後の利便性を考えた検索のありかたや目録化も重要となる。榎屋委員が指摘する古いデータベースの保守・点検作業も課題である。

所属コレクションとして、共同利用の重点プロジェクトである「みやこの学術資源」関連コレクションにも貴重なものが少なくないが、果たしてそのことが十分に周知されているだろうか。

出版に関しては、学術書のみならず、広く一般読者にアピールする書籍の公刊が続いており、安定した情報発信の状況がうかがえる。3つの定期刊行物、『人文学報』『東方学報』『欧文 ZINBUN』の内容も高い水準を維持しており、より広く読まれるように、研究所のHPや大学の学術情報リポジトリでの公開を周知徹底いただきたい。

4. 社会活動

前回の外部評価以降、着実に存在感を増し、人気を集めてきたのは「人文研アカデミー」である。共同研究の最新成果が披露されるこのイベントは、本研究所が広く市民に開かれている証であり、しかも、(いわゆる)大学の公開講座とは一味も二味も異なる味わい深さを醸し出すことに成功しており、開催のたびに「人文研ファン」を拡大してきた。中高生向けの「ジュニア・アカデミー」は、高大連携の柔らかな取組みでもある。

とりわけ注目されるのは、最大の人気を誇る「レクチャー・コンサート」であり、ライブ演奏と講演の組み合わせを、片山委員は、研究所ならではの「あそび心」の発信だと評価する。文理芸融合という類のない試みは、学術研究の新たな創成を促すのみならず、研究活動と生涯教育、社会貢献という稀有な組み合わせを見事に成立させている。

さらには、2005年から毎年継続されている(2020年度はコロナ禍のために中止)東アジア人文情報学研究センターによる東京開催の「TOKYO 漢籍 SEMINAR」も、研究所ならではの社会貢献として高く評価したい。

社会や地域に開かれたこうした活動は、コロナ禍というパンデミックを経験し、ウィズ・コロナ時代を生きる今後の世界でさらに大きな意味を持つだろう。人類の試練を長いスパンで捉え直す人文学の知を社会に発信することもまた、本研究所の社会的使命である。

とはいえ、班員個人の研究、そして何より所員らの共同研究あつての社会活動であるという「基本」は外さないでいただきたい。そのうえで、かくのごとく充実した質の高い本研究所の社会活動に具体的な評価指標が設定されていない現状をどう考えるか、今後所内で議論していただきたい。

5. 研究組織・機構

本研究所は、時代の変化、社会や学術の要請に対応すべく、これまでも幾度か改組を重ねてきた。その中で整備された2つの附属施設、東アジア人文情報学研究センターと現代中国研究センターについては、先述したデータベースの構築や中国語・英語による海外発信など、事業の内容も目的も、外部に見やすくわかりやすい。

それに対して、2000年の改組で大部門制に移行して設けられた5つの研究部門については、各々の役割も目的もわかりづらい。この点は、前回、2007年の外部評価でも指摘されていたが、それから10年余りを経てもなお、榊屋委員や伊東委員の指摘にあるように、外部から見たわかりづらさが改善されたようには思われない。「文化」を冠した5つの部門名は、

人文学・東方学という2つの研究部ともに関わる用語だと思われるのに、それがなぜ2つの研究部に分断されるのだろうか。東方学研究部に紐づけされている「文化表象」にせよ、人文学研究部に設定されている「文化連関」にせよ、部門名自体は双方の研究と関わる。『要覧2019』には「研究運営の便宜上」とあるが、それでは説明不足だろう。あるいは、大部門制移行から20年がたった現在の所内では、この5つが明確に区別され、それぞれ独自の活動が営まれているというのだろうか。自己点検評価報告でも、それは明確ではなかったように感じる。

なお、すでに研究活動や教育活動の項目で示したように、現行の人員構成（教授22人、准教授16人、助教10人）を考えると、研究、教育、公募を含む共同研究の運営、社会貢献などの多岐にわたる活動が所員の過重負担となっていないか、複数の委員が懸念を示した。今後検証が必要であろう。そうでないと、坂井委員が言うように、安定した世代交代も学術に求められるジェンダー平等も実現することはできないだろう。

6. 拠点の活動

すでに研究活動の項目で述べたように、共同研究は90年余りの歴史を誇る本研究所の伝統そのものであり、この強みが、共同研究・共同利用研究拠点に認定されたのちも、大いに生かされると期待された。実際、2015年度（H.27）の期末評価では「S」評価を得ている。ところが、その3年後、2018年度（H.30）の中間評価では「B」評価となり、研究所全体が大いに気落ちしたことは想像に難くない。

その一因は、重点的な予算配分のために、評価結果を拠点間で比較する「相対評価」が導入され、その目安となる割合（上位20%が「S」、下位30%が「B」または「C」）が設定されたことにあると思われる。また、具体的な評価において、日本の学術全体への「時代の要請」として、若手育成や国際性、ジェンダーバランスを含む多様性などが前景化したことも作用したのかもしれない。その意味からも、2018年度に課題公募型に若手枠を設けたことは重要であった。

拠点の活動評価では、実際の活動内容とともに、どのようなデータをエビデンスとして提示するのか、それをどのように説得的に記述するのか、ということも問われる。同じ趣旨から、榊屋委員は、評価調書の自由記述の重要性を指摘している。

たとえば、共同研究の参加者については、所員ならびに学内に比して、学外の参加者が少ないという印象をよく耳にする。「関西に偏っていることが気になる」という榊屋委員の指摘もこれと関わるだろう。ところが、共同研究班の班員構成（2018年度）によれば、約6割が学外メンバーであり、共同研究拠点として十分に開かれている。となると、問題は、班員以外の参加者のカウント方法にあるのだろうか。共同研究拠点としてしっかり機能しているのに、それがうまく外部に見えないのだとすれば、非常にもったいない。参加状況をどう表現するか、現状のデータのあり方を再考する必要があるだろう。

また、上記データによると、女性割合は36%だが、外国人割合は14%に留まっている。数字がすべてではないにせよ、共同研究が国際的に開かれている一つの指標として、外国人の参加をどう確保するかは重要である。「ウィズ・コロナの時代」の今後は、オンラインとの併用で、研究者の多様性を確保することも可能になるだろう。

共同研究拠点化によって新たな「革新」が生まれていることにも触れておきたい。たとえば、課題公募班のひとつ、メディア・アーティストの三輪真弘氏を班長とする共同研究には、科学と人文学と芸術による共創の挑戦がはっきりと認められ、課題公募という仕組みが大いに生かされていることが確認できる。だからこそ、今後の課題は、伊東委員が指摘するように、実施過程はもちろん、研究成果をどのようにドキュメント化し、評価するのか、そこに本研究所のリーダーシップがどのように発揮されるか、にある。

類似の課題を、共同利用拠点に関しても指摘しておきたい。それは、本研究所のデータベースへのアクセス数が一日に33万件近くに上っているのに対して、所蔵する図書や資料の学外利用が少ないように思われることである。「広く利用される」とは、たとえば論文等の著作物や学会等での報告のために実際に使われるということであり、著作物や報告に示される謝辞などがそのエビデンスとなるだろう。しかしながら、日本では謝辞の習慣がなかなか根づかないこともあってだろうか、そうしたデータが本研究所にはない。いや、日本全体でもそのようなデータはとられていないのではないだろうか。そもそも、アクセス数で測れるデジタルデータ以外、何をもって「広く利用される／された」と考えられるのか。

定量的に測れないならば、定性的にどう説明、表現されるのか。「数値化できないこと」と「評価できないこと」が同じではない以上、また、オープンサイエンス推進の流れを考えるならば、そうした議論そのものが人文学系の研究拠点に求められているように思われる。たとえば、片山委員の全体評(2)を参考にしていきたい。

7. 全体評

人文科学研究所は、学問の自由を貴ぶ京都大学という土壤に根を下ろし、90年を超える歴史を育み、そのなかで、共同研究において卓越した業績を蓄積してきた。学際的な組織を充実させながら、日本における人文学研究を牽引し、英語以外にも、中国語や韓国語、フランス語といった多言語による成果の発信に努め、国際的な注目を集めてきた。今後、この伝統をどのように継承、発展させていくかを考えた時、その道筋もやはり、多様な研究領域の連携を可能にしてきた研究所の歴史そのものにあると考える。本報告書の随所に記してきた研究所がさまざまな外部に開かれていること、である。

しかしながら、それは、新自由主義が学術の世界にも浸透してしまった昨今では、必ず何らかの「評価」に晒されることを意味する。しかも、多くの評価指標は自然科学系をモデルとしており、それを無理やり人文学系に当てはめると、研究を委縮させてしまうだけだ。かといって、評価に背を向けることは、もはや不可能に近い。ならば、人文学系の評価モデ

ルを研究所自らが提案するしかないだろう。現況では、先に提案した者勝ち、でもある。もちろん一朝一夕にいかない作業ではあるが、研究・教育・社会貢献のバランスをとりながら、定量的・定性的を組み合わせ、人文学研究の未来のために、独自の評価指標づくりへの議論を本研究所がリードしてほしい。

今回の外部評価は、奇しくも、東日本大震災、および原発事故から10年目の節目と重なった。コロナ禍には未だ解決が見通せず、われわれは今後も、「ポスト3.11」とともに「ウィズ・コロナ」を生きねばならない。そのなかでICTやAIなどの技術は劇的に進化し、オンラインと対面の併用は学术界でも常態化しつつある。だからこそ、時代を俯瞰し、過去と現在の対話のなかで人と未来を見つめる人文学の知がますます必要になってくる。「生きるための人文学」という言葉も、今だからこそ、その含意がより鮮明に意識されつつある。本研究所の強みがいっそう発揮される時が来ているのである。

それを念頭に置きつつ、今後の外部評価のあり方について記しておきたい。

今回は、基本的に前回、2007年の外部評価形式を踏襲したが、執筆しはじめてすぐにとまどいを覚えた。「自己点検評価報告」(2019年)をはじめ、いただいた多くの文書のなかに、研究所は何をどこまで実現したのか、今後、何が課題として残されたのかを示す資料がなかったからである。外部評価に何が求められているのだろうか——これが、私が覚えたとまどいであった。片山委員は「全体評(1)」でそれを明確に言語化し、「どういうスタンスで今回の外部評価を企画したのか、もう少し説明がほしかった」と記している。

片山委員の指摘や私のとまどいは、前回の2007年以降、大学がいかに「評価」に晒され、「評価」を恒常化させてきたかの裏返し、なのかもしれない。それでも、数年刻みで急速に変わりゆく現代世界だからこそ、何を外部評価に求めるかをより具体化、明確化しておくことは、人文科学研究所にとっても重要なことだろう。今後、外部評価の形式や項目の設定と合わせて、検討いただけると幸いである。

最後に一言。フォーゲル委員が、吉田キャンパス内に移転した人文学研究部の現建物について書いた、「入口のドア近くの待合空間に、数分以上いたいと思う人はだれもない」という言葉が妙に印象に残った。共同研究は出会いの場である。人文学の知の賑わいをもう少し、建物に取り戻すことはできないだろうか。

外部評価報告

伊東 信宏

はじめに

京都大学人文科学研究所（以下、「人文研」と表記）といえば、筆者が物心ついた頃にはすでに日本の人文学研究の中心であり、研究会などを通じてある程度その内情を知ることになった今もその確信は変わらない。そういう研究機関の「評価」を担当する、ということには実はかなり抵抗を感じるが、一方で「人文学」の意味はますます声高に問われるようになっていく。この問いに対する応答をせねばならないとすれば、その先頭にはやはり人文研が立っていて欲しいとも思われる。その意味では、この評価は筆者のような人文学の研究者にとっては他人事ではあり得ず、完全に外的、客観的なものとはならない。

最初にそのような立場を表明した上で、与えられた7つの評価項目について見てゆきたい。

1. 研究活動

人文学研究の基盤が個人研究にあることは、今も基本的には揺るがせにすべきではない。そして今回提供された諸資料などから知り得たところでは、人文研の研究者の個人研究は、今も非常に高い水準にあることは疑い得ない。そのような基盤の上で、人文研では会読、フィールドワーク、研究会といった手法による「共同研究」に重点が置かれてきた。とりわけ、2010年に共同利用・共同研究拠点として認可された後、新たに設けられた課題公募班（研究所外の研究者が班長を務める）の共同研究は十分に多様な展開を見せていると言えるが、これについては6の項目でもう一度触れよう。これに対して班員公募班（所内の研究者が班長を務める）は今も人文研の中核を成す共同研究であると理解している。中でも、「第一次大戦に関する総合的研究」は全4巻の叢書（岩波書店）、全12冊の「レクチャー」シリーズ（人文書院）をはじめとして幾多の単行本、記事、雑誌特集などを生み出したビッグ・プロジェクト（筆者自身も研究会に参加した）であり、前回の外部評価（2007年）以後の一大トピックとしてここで言及せずには済まずことはできないだろう。また雲岡石窟に関する共同研究も、『雲岡石窟』（日英中国語版の全20巻）をはじめとする大きな成果を上げ、これも日本の人文学を代表する近年の研究成果と言えるだろう。さらに2010年以来、科学研究費（S）の助成を受け続けている「人種神話」に関する研究も全3巻の叢書を生み出した大きな研究であり、現代日本の言論の結節点の一つとなってきたと言って良いかと思われる。この研究が学術国際交流協定にも繋がる拡がりを持っていることは特筆されるべきだろう。

これら巨大なプロジェクトの一方で、基盤研究班で行われているような地道な研究も着々と進められている。こういう研究について「読んで注釈をつけるだけの面白みのない作業こそが」研究の実質だ、と書ける研究者がいる（これは『要覧』の中で見かけた船山徹氏の言葉である）ことこそ、人文研の強みであり、筆者としてはそのような実質を失って欲しくない、と強く希う。

なお2018年に新設された若手研究者を班長とする研究班の試みは、人文研が一貫して行ってきた若手研究者養成の一つの形として十分に理解できる。むしろさらなる拡充が期待される。

2. 教育活動

私見では上記のような人文学に対する風当たりの強さが大きくなった根本的原因の一つは、結局のところ社会構成員が互いの「専門性」の壁に隔てられ、自らの「実利」に立てこもって、人文学のような基礎的学問に対する共通理解を失ったことにある。そして、そのような構成員を生み出してきたのはこれまでの「教育」の成果であり、そのような意味では人文学の危機は「教育」によってしか根源的には解決できないのではないかと思われる。したがって人文研が、(授業カリキュラムといった枠を超えて)広い意味での教育に取り組むことは、大きな社会的使命である。2006年に始まった「人文研アカデミー」は、その質と量において、このような広い意味での教育の大きな柱となりつつある、と言える。これらの企画運営は、研究者の個人的な活動によって可能になっているところが大きく、それはこれまでの人文研アカデミーの手作りの良さにもなっていたとは思われるが、今後上記のようにこれを人文研にとって本質的な使命と位置づけるなら、企画・運営・評価を専門的に行うリサーチ・アドミニストレーター (URA) のような役割を担う人材が必要になってくるように思われる。あるいは京都大学には KURA という大きな組織があるので、より本格的に連携を考えるべきかもしれない。

大学内の他研究科への出講については、過不足なく行われており、おそらくそれぞれの場において喚起力の大きな授業が行われているものと思われる。ただ教育活動の中で、一点、気になったのは、日本学術振興会特別研究員の受け入れについてである。2019年の要覧によれば10年で60人を受け入れてきたとあるが、この規模の研究所としてこれは少ないのではないか。あえて絞り込んでいるのかもしれないし、採択する側（日本学術振興会側）の配分もあるのかもしれないが、少なくとも外部から見ると、人文研はPDの受け入れ先としてより大きな役割を果たすことが期待されているように思われる。

3. 学術情報

「要覧」巻頭の所長の言葉によれば東アジア人文情報学研究センターの拓本文字データベース、全国漢籍データベース、東方学デジタル図書館などには一日あたり32万件あまり

のアクセスがあるというが、これは驚くべき数字である。人文研の資料に対する需要を物語っているし、上記データベースはそれによく応えていると思われる。また2019年度から日本学術振興会「課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業：グローバル展開プログラム」として「逸失の危機にある文化遺産情報の保全・復元・活用に関する日・欧・アジア国際共同事業」が採択されており、アフガニスタン国立博物館等の機関と連携しながら文化遺産情報の整備と公開に向けての作業が進んでいる、と聞く。これも人文研の影響力の大きさを増してゆくことになるだろう。

だが、一方で上記データベースなどの学術情報提供の対象に、分野的・領域的に偏りがあるのは、研究所の規模や使命からしても多少残念な気がする。もちろん現在需要の高い資料が東方文化研究所から21世紀COEに至る長い歴史の中で収集整理されてきたものであり、様々な歴史的経緯の果てに現在人文研に所蔵されているのであって、一朝一夕に他の分野について同じレベルの学術情報提供ができるとは思えないが、それだけに長いスパンを持った計画によって多様な分野の情報が収集されることが望まれる。これはむしろ京都大学の執行部や文科省に対する要望でもある。

筆者の専門の範囲から考えても、例えば日本の現代芸術に関する資料といった分野については、まだ可能性はある。東大史料編纂所や国立日本文化研究センターが提供している広範な（場合によってはかなりマニアックな）データベース群と比べるとこのような問題ははっきりするはずであり、今後のさらなる拡充を期待する。

4. 社会活動

2で述べた「人文研アカデミー」については、あるいはこの項目で述べるべきだったかもしれないが、他にも例えばTOKYO 漢籍 SEMINARは人文研でなければできない質の高いセミナーであり、書籍化（研文出版）されているのも素晴らしい。熱心な聴衆にとっては、何らかの修了証の発行なども考えられるだろうし、そのような企画のためには「人文学アカデミー」と同じく、やはりURAの確保、活用を考えるべきではないだろうか。

また今回の外部評価のための資料で、人文研が高大連携事業に取り組んでいることを初めて知った。これも将来的には、重要になってくる事業だと思われるが、本格的に取り組むとするなら、人文研単独というよりも他部局と連携してシステマティックに取り組む必要があるのではないかと思われる。

5. 研究組織・機構

前回の外部評価の後で行われた主な研究組織上の改革は、現代中国研究センターの設置（2007年）、東アジア人文情報学研究センターへの改組（2009年）といったことになるだろう。これらは人間文化研究機構のネットワーク型研究推進事業、あるいは21世紀COEといったきっかけによって生じたものだったが、これらの施設が従来の文化研究創生部門

から文化構成部門に至る5つの研究部門とどのような関係にあるのか、どのように協働していくのかについて、筆者にはよく見えない。そもそも5つの研究部門の名前とそれらが人文学研究部と東方学研究部に分かれていることの分かりにくさについては、すでに前回の外部評価でも指摘されているが（これについては筆者も同感である）、それは歴史的経緯の帰結といった面もあるのだろう。だが少なくとも、これらの部門、あるいは研究部がどのように協働してゆくかについて、何らかの方向が示されるべきだと考えられる。「生きるための人文学」と「みやこの学術資源」研究・活用、という共同利用期間としての二つの重点プロジェクトは、あるいは今後の部門間、研究部間の協働への布石なのかもしれないが、そういった何らかの仕掛けを作らない限り、専門分化への動きは大きくなっていくばかりかと思われる。

6. 拠点の活動

共同利用・共同研究拠点としての人文研の活動の柱は、上記の通り共同研究のうちの「課題公募班」の諸活動であろう。所外の研究者が班長を務め、所内の研究者が副班長としてサポートする、というやり方で組織としての開放性と自律性の両方を担保しようという企図はよく理解できるし、実際に成果を上げつつあるように思われる。

とりわけ筆者もその末端に連なった共同研究『『システム内存在としての世界』』についてのアートを媒介とする文理融合的研究が、ぎふ未来音楽展「三輪真弘祭：清められた夜」という大きな成果を挙げたことはここに特筆されるべきだろう（2020年9月19日の深夜3時間にわたって配信された）。これはパンデミックという状況を正面から見据え、演奏会というものが不可能な状況で「芸術」「芸能」に何ができるか、ということを具体的に示したという点で群を抜いて重要な公演だったし、国際的なレベルの表現だったと思われる。評価はおそらく今後定まってゆくだろう。（ちなみに、本稿を書き終えた後、上記公演は佐治敬三賞を、そして三輪真弘氏はサントリー音楽賞を受賞した）そしてこの研究班が「ルネサンス以来の『publish』以外のツールによる学知アウトプットのモデルを示す」としているのは、人文研にとっても、そして日本の人文学全体にとっても重大な問題だと思われる。このことは重点プロジェクト「生きるための人文学—文理芸融合による新学問領域の創生—」研究拠点形成で謳われている「在野の芸術知を人文学へ摂取」「人文学の知を芸術の形式で発信」といった方法とも通底する。

これは客観性、再現可能性といった自然科学の学知の蓄積と発信のモデルからの離脱であり、少なくとも数世紀というスパンで受け継がれてきた「近代」からの離陸である。もちろん、そこにはある種の「胡散臭さ」がつきまとうが、一方で自然科学自体が現代突き当たっている問題（専門知の暴走、あるいはAI倫理など）を見ても、我々はこの「胡散臭さ」を前に躊躇しているわけにはいかない。上記の「三輪真弘祭」は、このような問題意識からの最初の成果の一つである。また2020年度から始まった「課題公募」型の共同研究『『日本

の伝統文化』を問い直す」も、角度は違うが似たような問題にアプローチしようとしていると考えられる。今後の展開が期待されるのと同時に、これからは成果をどのようにドキュメント化し、評価してゆくのかも問われることになるだろう。現状では上記「三輪眞弘祭」について実施過程における人文研の貢献は明らかだったが、ドキュメンテーションや評価に関しては所外の機関が主導しているように見える。この点については今後の課題ということになるだろうか。

7. 全体評

2020年に起こったパンデミックの対応という点に関して、人文研の研究者たちの対応は瞠目すべきものがあった。藤原辰史准教授が4月に発表した「パンデミックを生きる指針」は新聞などでも大きな注目を集めたし、岡田暁生教授が9月に刊行した『音楽の危機：《第九》が歌えなくなった日』（中公新書）は、上記のぎふ未来音楽祭の成果と表裏一体の関係にあり、問題提起として大きな役割を果たした。これら一連の成果は、かつて人文研が持っていた発信力を思い出させるだけの迫力があって良い。これと関連して、課題設定による先導的人文学・社会科学推進事業」に採択された、藤原准教授を中心とする研究プロジェクト「パンデミックの歴史研究に基づいたポストパンデミックの社会・環境理論の構築」（2020-2022年度）についても今後の展開が期待される。

最後に今回の外部評価関連の資料の中でとりわけ切実に感じられた文書について触れておきたい。「人文・社会科学系研究における第3期期末評価項目へのご提案」と題されたものである。タイトルの通り、第3期期末評価に際して出された要望だろう。これは人文研のみならず、日本の人文学が置かれている状況をよく示しており、また人文研がそのような状況に対して何をしようとしているかについても示している。研究機関に対する評価は、今のところ基本的に自然科学的数値評価モデルによって進められており、特に人文系の学問にとってほとんど意味をなさないものが多い。一番の問題は、そのような数値による評価が結局のところ研究の中身を「読まない」ことを前提としていることであろう。もちろん対象が多岐にわたる場合に全ての成果を読み込んでそれらを質的に評価することが難しい場合もあるだろうが、一方で最終的な評価がそれらの「指標」の数値のみによって行われることの問題は大きい。この「提案」を見て、人文研にこのような人文系の学問に対する評価の状況を変えてゆくリードをとってほしい、と改めて感じた。この文書で書かれていることの中には、今もこういう指標に基づいて人文研のような高度な機関の評価が行われており、それが政策にも反映してゆくのか、と愕然とするようなものも多い（「インパクトファクター」の弊害が他ならぬ自然科学の分野から聞こえてきたのはもう何年前だろうか）。この「提案」の延長上で、人文研による独自の評価をぜひ前面に押し出してほしい。この外部評価も、それと並列にあって初めて本当に意味のあるものとなるはずだからである。

人文科学研究所に対する外部評価報告

片山 剛

人文科学研究所（以下、人文研と略す）の研究活動および研究活動を支えるための学術情報の整理・提供を中核とする各種活動は、日本ならびに世界における人文・社会科学の研究活動を牽引するものとして高く評価されており、また本評価者も同じ意見であることを、最初に申し上げておきたい。そして、以下の各項目のなかで、どちらかといえば改善すべき点に言及することが多くなっている項目もあるが、それは高く評価すべき点については贅言を費やさなかったからであること、この点をあらかじめ断っておきたい。

1. 研究活動

周知のごとく、人文研の研究活動において共同研究が大きな特長となっており、評者自身も大きな恩恵を受けてきた。そして2010年にスタートした、全国共同利用・共同研究拠点の「人文学諸領域の複合的共同研究国際拠点」は、この特長をより発展させるものといえよう。以来、2019年度までに、課題公募型のA班（一般）が15件（うち現在継続中が4件）、班員公募型のB班で現在進行中のものが5件あり、共同利用・共同研究拠点としての活動を順調に進めている。また従来からの共同研究班の形を引き継ぐC班も現在進行中のものが18班ある。そして共同研究でしか成し得ない成果として、『レクチャー第一次世界大戦を考える』（全12冊）、『現代の起点第一次世界大戦』（全4巻）、および『人種神話を解体する』（全3巻）等を刊行してきた。

ただし人文研の共同研究の水準の高さは、それを組織・運営する所内の個々の教員の研究力の高さによって支えられている。個人研究において、日本学術振興会賞の受賞者を2017年度から2019年度まで3年連続で出していることをはじめとして、多くの学会賞を多数の教員が受賞していることはその証左である。

なお評価者の専門分野は中国史なので、東洋学や中国学について、次の点を要望しておきたい。日本の人文・社会科学の分野において、日本を対象とする広義の日本学（「日本」を冠する、日本文学、日本史学など）を除き、東アジアの漢字文化圏を対象とする研究は、明治以来、数少ない輸出できる学問分野であり続けた。そしてこれを牽引してきた教育研究機関の一つが人文研である。一方、アメリカの中国学は、現状分析や同時代史研究から始まり、次第に研究分野を広げ、またその社会科学的な研究手法と英語による成果発表とによって、世界の中国学をリードする存在になっている。しかし、日本における漢語史料を緻密かつ正確に読解する伝統が維持されれば、アメリカや中国に対抗できる研究成果を出し続けることは決して困難ではない。だが現在、漢語史料の読解力は、残念ながら若い世代で

低下傾向にある。この点において、人文研の共同研究班は、若手研究者の読解力を鍛える貴重な機会である。アメリカや中国における中国学の特長を吸収しつつも、日本独自の特長を生かす中国学を継続・発展させる戦略を模索・実践していただければと考える次第です。

2. 教育活動

(1) 学部・大学院教育への参与

ホームページ所載の「教員提供科目」(令和2年度分)を見ると、ILASセミナー(新入生対象)から、全学共通科目、文学部・文学研究科をはじめとする学部・大学院向け専門科目まで、すなわち学部新入生から大学院学生までの教育に、研究所の教員が幅広くかつ熱心に参画していることがわかる。高い研究実績のある教員であっても、教えることを通じて学生から啓発を受け、研究の視野が広がったり、新たな研究視角に気づかされたりするのは、よく経験することである。これは授業を担当するメリットである。

一方、追加資料「『大学及び各部局の教育研究のあるべき将来像』の検討に向けた調査報告書(概要版) - 京都大学の研究力のさらなる向上を目指して -」(頁4)によれば、「研究所・センター等が学部教育のエフォート増加を望む傾向も見られる」とある。人文研の教員の場合、教育エフォートの増加・軽減のどちらを希望する方が多いのかを質問する機会がなかったが、運営エフォートの増加のみならず、研究所内でも近年は新規に企画される事業が増えており、それらの負担も増加していると推察される。その意味で人文研の場合は、研究、教育、運営という3区分ではなく、個人研究、共同研究、社会貢献を含むその他の研究事業、教育、運営の5区分のなかで、適切な教育エフォートを検討する必要がある。

(2) 共同研究等を通じた若手研究者の育成

2014年度以降の調査によれば、共同研究班の班員の1~2割を学内外の博士課程以上の大学院学生やポスドクが占めており(「自己点検評価報告」の2015~2020年)、共同研究の場での研究発表ないし会読が若手研究者にとって研鑽を積む貴重な機会となっている。このほか、日本学術振興会特別研究員や海外の若手研究者を積極的に受け入れ、さらに近年では、2011年度から「白眉プロジェクト」研究者(京都大学次世代研究者育成支援事業)を、また2018年度から「京都大学人文学連携研究者」制度を利用する他大学所属の若手研究者も受け入れている。これらはいずれも若手研究者の育成に貢献するものとして評価できる。

3. 学術情報

個人研究・共同研究の成果が、『東方学報』『人文学報』、また欧文の『ZINBUN』などの学術誌として、あるいは学術書として毎年刊行されており、その高い水準の成果は学術界に大きな貢献をしている。また人文研の図書室は、世界でも有数の漢籍コレクションがあり、日本における東アジア学の発展に大きな寄与をしてきた。

加えて、冊子体の形ではなく、ネットで利用できるデータベースをきわめて多数提供し、国内外の研究者の研究活動に便宜を与えていることも大きな特長である。特に東アジア人文情報学研究センターおよび現代中国研究センターが中心となって提供している各種のデータベースは、継続的作業が長年地道に蓄積されたものであり、東アジア研究にとって大いなる便宜を与えるものであり、きわめて意義のある貢献である。すこし数えるだけでも、1934年に冊子体で始まった『東洋学文献類目』（1981年版からデータベース化されて「東洋学文献類目検索」）をはじめとして、「全国漢籍データベース」（国立情報学研究所等と共同）、「東方学デジタル図書館」「バーミヤーン石窟寺院」「中国歴史地図データベース」「画像石データベース」「所蔵石刻拓本資料」「所蔵甲骨文字」「雲岡石窟」関係、「中国雑誌データベース」「人物データベース」等々がある。

人文・社会科学系分野の活動を評価するうえで、研究活動そのものを評価する指標の策定が課題となっているが、それとともに、研究活動を支援する学術データベースの作成・管理のような活動を正当に評価する指標の策定も、人文研のみならず全国的に求められるところである。人文研は1934年の『東洋学文献類目』以来、このような学術情報を提供してきた先駆者であり、その指標づくりにおいてもその牽引役となることを期待したい。

4. 社会活動

市民を対象とした事業として、「人文研アカデミー」がある。研究所における共同研究の最新の成果が紹介されるだけでなく、時事的トピックを取り上げたシンポジウム、さらにライブ演奏と講演を組み合わせたレクチャー・コンサート等もあり、学術と芸術の融合など、さまざまな可能性を追求しようとする「あそび心」をもった企画が、平均して年に20～30回と、非常に多数開催されている。

そして、研究所の重点プロジェクトとして「生きるための人文学——文理芸融合による新学問領域の創成——」がある。「文芸理の融合によって世界を把握する」という謳い文句は、総合の学としての「哲学」を彷彿とさせる魅力的なものであり、また、さまざまな可能性を追求することの楽しさ、おもしろさも味わおう、という狙いを感じさせる。おそらく、「人文研アカデミー」で発揮されてきた、いい意味で「あそび心」を伴った試みが、この重点プロジェクトを生み出すことにつながったのではないかと思われる。

東アジア人文情報学研究センターが2005年から、年1回、東京で開催する「TOKYO漢籍セミナー」は、「漢籍のおもしろさ」を広く市民に伝える企画である。しかも地元の京都ではなく、東京を開催地としている点、研文出版とタイアップして講演内容を一般向け書籍として刊行している点が、発想としてきわめてユニークである。

5. 研究組織・機構

日本部・東方部・西洋部の3部（計17小部門）と1附属施設から成っていたものを、2000年に、5大部門+1附属施設に再編し、便宜上、これらを人文学研究部と東方学研究部の2部に分けた。以前の小部門制の時代に比べて、大部門制に移行したことで、おそらく大部門内でポストを柔軟に運用することが可能になったと思われる。

しかし5つの大部門に付けられた名称を外部の者が覚え、そして各大部門の内容（あるいはどんな教員が所属しているか）をイメージするのは容易とはいえない、というのが正直な感想である。たとえば、『(要覧) 京都大学人文科学研究所 2019 人文科学研究のフロンティア』では、教員紹介が職位ごとに50音順になっている。そのため、各大部門に所属している教員について、氏名、職位、専門分野が一目で分からない。一方、ホームページでは大部門ごとに所属教員の一覧があるが、しかしそこでは各教員の氏名しかなく、各教員の職位や専門分野はわからない。これは要望であるが、大部門ごとにその所属する教員の氏名、職位、専門分野が一目でわかるほうが、その大部門の現状をイメージできるので、そのような一覧表の作成をお願いしたい。

『(要覧) 京都大学人文科学研究所 2019 人文科学研究のフロンティア』によれば、教員の構成は教授22名、准教授16名、助教10名となっており、比較的バランスが保たれている。京都大学内でも助教ポストを削減した部局があり、また全国的に教授・准教授の占める比率が大きくなり、助教の比率が小さくなる傾向のなかで、若手研究者が活躍できるように助教ポストを残したこと、そしてそのポストに就いた若手研究者が活躍していることは評価できる。なお一個の組織としては、教授・准教授陣における女性教員の比率が高まることが望まれよう。

6. 拠点の活動

共同研究・共同利用の活動は、おおむね順調であり、研究成果も高い水準を保っている。この点を最初に表明したうえで、以下では、気がついた範囲で、改善すべき点を若干書かせていただくことにする。

(1) 課題公募型 A 班（一般）について

10月5日のヒアリング時に、課題公募型のA班（一般）への応募件数が減少気味であることを聞いた（「21. 人文科学研究所」頁21-6、参照）。科研費、あるいは長年募集されている有名財団の研究費と異なり、このような課題公募型の共同研究を人文研が毎年募集していることを知らない研究者も、おそらく相当数存在するであろう。他方、人文研が国際共同利用・共同研究拠点に応募する際に、国内21学会からサポートレターを頂戴したという（「21. 人文科学研究所」頁21-16）。そこで、公募情報を人文研からその21学会へ流し、各学会からその会員に広報してもらうことを提案させていただいた。

また外部公募型のものは、次回の応募を考えている研究者の参考に資するように、募集が終了した募集要項でよいので、ホームページに常時掲載していただきたい。

以上を通じて、多数の質の高い応募を促していただきたいと思います。

(2) 若手 A 班について

「点検評価報告書 2020」（頁 5）において、「①課題公募班（A 班）」のうち、「若手：班長は 40 歳未満、国際ミーティングの開催（年数回）とその成果報告の出版助成を主とする」と記されている。また『(要覧) 京都大学人文科学研究所 2019 人文科学研究のフロンティア』（頁 15）にも、2018 年度から新設された若手 A 班について、「特に国際ミーティングの開催とその成果の公開を促している」とある（「成果の公開」とは「出版助成」の意味になろう）。したがって、若手 A 班では、各班が国際ミーティングを年数回開催することが採択要件となっている、と読み取るのが自然である。そして年間に複数回の国際ミーティングを若手の研究者が開催するには大変な努力が必要であろうと思った次第である。

しかしホームページ所載の 2018 年度と 2019 年度の若手 A 班の報告書（報告書と最終報告書）を見ると、2018 年度に 3 班あるが、国際ミーティング（国際ミーティングの定義を、とりあえず外国人研究者の発表が 2 人以上としておく）の開催回数は、2 班が各 1 回（3 班合計で 2 回）である。2019 年度は 5 班あるが、コロナ禍の影響もあろうが、開催回数は 5 班全体で 1 回である。つまり、開催しても年に 1 回であり、計 8 班のうちまったく開催していない班が 5 班ある。

このような結果は、募集要項の内容とも関係しているのかもしれない。ホームページで 2019 年度の「共同研究プロジェクト（若手研究）募集要項」を見ると、「研究課題について期間中に 2 回以上の研究会を開き、研究を遂行することが求められます。研究会を公開シンポジウムとして開催することも可能です」とあるのみで、“国際”ミーティングの開催は義務づけられていない。また「その成果報告の出版助成」に関係する文言も見られない。すなわち募集要項には、前述の「国際ミーティングの開催（年数回）とその成果報告の出版助成を主とする」という趣旨が反映されていない。なお、若手 A 班の研究経費の予定額は年間 30 万円であり、国際ミーティングを複数回実施するには少額である。

以上、2018 年度と 2019 年度の若手 A 班については、設置の理念・趣旨と実際の募集要項や実施の実態とが齟齬をきたしているように思われる。については、この点を認識するとともに、どの方向に改善するのかを議論して、若手 A 班が許された期間と予算のなかで充実した活動をするようにしていただければと考えます。なおコロナ禍によって、外国人研究者に来日してもらわずに、Zoom を活用した国際ミーティングの奨励という方向もありえよう。

7. 全体評

(1) 今回の外部評価について

今回の外部評価は、2007年以來、13年ぶりに行われるものとのことである。昨今の大学評価では、PDCAサイクル（目標の設定、実施、点検、フィードバック）が一般的になっており、この方法を採用している大学や部局は多い。たとえば、追加資料「人文・社会科学系研究における第3期期末評価項目へのご提案」の「2. 共同利用・共同研究拠点の状況／2-1. 拠点の活動状況等／1. 実施計画及び実施状況」に、「○拠点の目的・ミッションとその達成度」とある。すなわち、これは「目的・ミッション」を示したうえで、「その達成度」を自己点検して自己評価を記載することを求めるものである。

しかし人文研の今回の外部評価の方式は、PDCAサイクルの方法がまだあまり行われていなかった13年前の方式になったものであろう。この点は、「自己点検評価報告」（2015～2020年）の形式が、設定した目標やその実施結果の「報告」にはなっているが、実施結果を自己点検・自己評価していない点に表れている。しかし、既存の事業についてはひとまず措くとしても、新規に開始した事業については、「どの程度達成できたか」、また「問題点の有無」について自己点検し、「うまくいっている否か」を自己評価してフィードバックする必要がある。その意味で、どういうスタンスで今回の外部評価を企画したのかについて、もうすこし説明が欲しいという感想をもった。

(2) 研究成果、とりわけ学術書に対する評価のあり方について

さて、人文・社会科学系の研究成果の掲載・刊行には多くの時間を要するという特徴がある（追加資料「人文・社会科学系研究における第3期期末評価項目へのご提案」の「○長期スパン」）。この点をどう取り扱うかという問題は、年度ごとの各部局、さらには個々の研究者に対する評価にも関係してくる。

たとえば、5年間をかけて調査研究、執筆、出版をした学術書は、出版された5年目の年度の研究成果として評価する（得点を与える）のみなのか。つまり、出版前の4年間における、この学術書を完成させるための調査研究、執筆に対する評価はゼロとするのか、である。しかし出版されるか否かが不明の時点で評価する（得点を与える）のは無理がある。そこで、5年間をかけて出版に至った学術書の場合なら、出版年度だけでなく、その後の4年間も評価の対象とするという方法もある。この点について人文研としてどのように考えているのか、もし研究所全体で合意された考えがあるのならば、知りたいところである。

(3) 各種エフォートの増加について

今回、外部評価報告を書くために、配布された資料だけでなく、人文研のホームページもずいぶん閲覧した。そして10年前とは比較にならない、膨大な量の情報が掲載されていることを知った。しかし素朴な印象として、2010年に全国共同利用・共同研究拠点として

認定されて以降、各種の新規事業が動き出し、それらがいずれも有意義なものであり、それらの成果がホームページに掲載されているのではあるが、同時にそれに参与する／参与した教員の負担もかなり大きい／大きかったのではないかと思われた。文系であれ、理系であれ、とりわけ芸術系ならば、適度の余裕、つまりいい意味での「あそび心」がおもしろいアイデアや問題解決のための着想を生み出す。とすれば、適度の余裕を保つ方向で人文研の前進・発展を図っていただくことを望む次第です。

人文科学研究所外部評価

2021年2月8日 パリ大学東アジア言語文化学部教授 坂井 セシル

序

私は2006年9月から2007年1月まで、人文科学研究所（以下、人文研）の客員研究員として、大浦康介教授が主宰する所謂フィクション班のメンバーとして、パリ第7大学より、日本近現代文学の専門家として、招聘されました。当時、人文研は関西フランス学院の隣の建物にあり、研究所特有の静かな環境にあり、個人的な研究と共同研究が並立して進行する形を取っていました。共同研究ゼミには15名-20名ほどが集まり、世界におけるフィクションについての各種理論的なアプローチの批評的紹介、およびその討議、という構成をとっていました。文学研究、哲学研究の専門家、また博士課程、ポスドクなどが集う、濃厚、かつ自由な討議の場が提供され、フランスにおける専門ゼミ以上に各人の参加を促す、画期的な研究会でした。論議は日本語で展開されていましたが、紹介されるテーマは多様で、文献も日本のものから、アメリカ、イギリス、フランスの研究も取り入れ、このような世界レベルの研究を日本の組織で進めたことは、私の一つの貴重な学術的基盤となっております。従って、今回の人文研（2015年度-2019年度）評価に関しては、その経験以来、13-14年経ってからの状況を送っていただいた資料に基付いて、再確認する、という形を取ります。さる2020年10月19日に行われたZOOM経由のヒアリング以外は、ペーパー評価であることをご了承ください。また今後のあり方についても、世界的な現場（フランス、あるいはヨーロッパや中国）の状況を考慮に入れて、比較的観点を取り入れ、述べたいと思います。

なお、旧東方文化学院の関係する中国、あるいは中央アジアの古典学、考古学、資料学、文化遺産研究などは、専門ではありませんので、細かい言及は控えさせていただきます。また、資料の有無で、コメントを簡略にまとめた項目もあることもご了承ください。

1. 研究活動

現在の人文科学研究所は人文学・東方学の2研究部と東アジア人文情報学・現代中国の2附属研究センターで構成されている。この複合的な構成自体は歴史的な変遷の産物で、諸専門分野は異なっているが、研究対象によっては学際的なアプローチを可能とする構成である。つまり、個人研究、領域の重なる共同研究、および、多領域における共同研究を展開することが可能なわけである。その表れとして、研究グループの能動的な組織再編成を2000年に実施し、5大部門（文化研究創成・文化生成・文化連関・文化構成・文化表象）+ 2附属研究センター（東アジア人文情報学・現代中国）という構造に変わった。他方、2004年

には大学法人化が導入された。また、2010年には全国共同利用・共同研究拠点の人文学諸領域の複合的共同研究国際拠点として文部科学省に認可され、さらに、2019年6月には文部科学省が国立大学改革方針を公表し、各大学と文部科学省の交渉が始まる、といった複雑な過程が背景にある。

この一連の改革が続く中、研究の内容、また研究力の維持方法について、調査が行われている。資料として配布されている、「大学及び各部局の教育研究のあるべき将来像」の検討に向けた調査報告書（概要版）（戦略調整会議 令和2年6月24日）において、京都大学全体の教員へのアンケートの統計が示されている。それによると、教育エフォート以外に運営エフォート対研究エフォートという図式が浮き彫りになっている。ここでは、この10年間で研究時間がかなり削減されていて、運営時間が異様に増加している、という認識が明らかになっている。

興味深いのはこの認識がフランスでも支配的であることだ。一つには、従来の持続的な研究支援から単発的な科研費補助金の競争的組織が2000年来、徐々に支配的になってきてからは、研究の時間より、応募準備、応募プロセス、評価準備手続き、報告書作成などの周辺の仕事に時間が費やされる結果となっている。つまり、研究内容よりは研究運営、事務的な作業に研究者たちは大きく振り回されている、というのがフランスにおける実態で、日本の場合も同等の問題を抱えているのではないかと推測される。解決法として、研究アシスタントという短期の高級事務職（多くは博士号取得者）を科研で採用し、そのメンバーが運営に携わる、という図式がフランスでは一般的になっているが、短期雇用のため、優秀な人材が最終的には失業の危機に晒されることになる。長期的にみると、その優秀な人材はアカデミアを信用することができなくなり、その流れで、高級知識層の博士レベルに入るよりは学部、あるいは修士の段階で就職するべく、具体的な目標をたてる。また、フランスの大学、研究のほとんどが国立機関であるため、大学職員の平均的給料が低いという特徴もある。何れにしても、世界的に見て、フランスの研究成果も減少傾向にある。

この深刻な問題群の解決方法を編み出すには多重的なアプローチが必要であるように思われる。マクロのレベル、つまり文科省などのレベルでは、世界的な比較を基盤に、研究の発展プロセス、指標、予算の組み立てをより正確に踏まえ、国際基準の可能性と規制、矛盾や特異性、また日本という高度でもあり、特殊でもある学術的な拠点がどのように対応できるかなどを本格的に検討する必要がある。例えば、中国や韓国、シンガポールのように研究予算の優先的、抜本的増加があり、他方、欧米に関しては、グローバル・コミュニケーション言語としての英語ツールの圧倒的な支配がはっきりと世界の研究の場を変えてきている。ミクロのレベルでは、国際的な発信力と国内における成果と可視性の組み合わせを図ることが要請されている。また研究の根底にあるのは長期的な作業であり、その価値を管理機構に再確認させることなどを挙げるができるかと思う。

2. 教育活動

従来、研究所の第一の使命は研究業績の蓄積であったのが、研究と教育を結びつける、つまり高度人材育成機関としての機能も期待されるようになった。これは世界的な傾向で、例えばフランス国立科学センター（CNRS Centre National de la Recherche Scientifique）では、採用された研究者に必ず教育の枠を持つように勧めているし、博士論文の指導も積極的に行われている。人文科学研究所は京都大学の一機関なので、京都大学との連携が重要な要である。その観点からは各種協力関係が構築され、研所員が大学に提供する科目もあれば、各学部からの大学院や博士課程、ポスドクの学生が共同研究、公開講演や講演会に参加している。その受容人数以外に、卒業後の就職状況なども、考慮に入れるべき興味深い情報であろう。また、学外の学生の参加も、「自己点検評価報告」（2015年－2020年度、ウェブサイト参照）のデータを見ると増加しているようで、開かれた教育の場を作り出すのに成功しているようである。

他方、2006年発足の人文研アカデミーもますます輪を広げ、一般市民のための一種の多様なカルチャーセンターとして親しまれているようだ。生涯教育への貢献としても機能していて、知識や文化、歴史や芸術などの市民への還元の方法でもあるし、同時に人文研の貢献がその知名度を高めるという二重のポジティブな効果がある。さらにはシンポジウムや公開講座を京都のみではなく、東京や他の拠点で行うことによって、人文研に繋がる知識の輪、つまり知的コミュニティの育成にも貢献するのではないかと思われる。

3. 学術情報

人文研の歴史的な特色として、東方学関係で膨大な資料を集めた図書館や研究センターがある。図書約66万冊、雑誌、約1万500種の情報公開に務めている。東方学デジタル図書館、デジタルアーカイブ（非文字資料）、東アジア人文情報学研究センター、文字字体変遷データベースなどの共同利用、サービスを目標にしている。特に拓本データベース、全国漢籍データベースなどの1日あたり利用件数は2019年においては32万9,000件となっており、アクセスのスケールからいうと圧倒的な記録であると言える。特に2018年からの飛躍が目覚ましく、専門図書館としては日本でも有数のものである。今後の発展が期待される。

従来の書籍、刊行物の面でも共同研究プログラムの結果として、多彩、多様な書物が出版されている。最近の3つの例を挙げるならば、以下の3冊は専門的でありながら、一般知識人の読者も興味を持てるものとして注目される。

市田良彦、王寺賢太編『〈ポスト68年〉と私たち——「現代思想と政治」の現在』平凡社、2017年

大谷栄一・菊地 暁・永岡 崇編『日本宗教史のキーワード——近代主義を超えて』慶應義塾大学出版会、2018年

永崎研宣『日本の文化をデジタル世界に伝える』樹村房、2019年

他方、共同研究に関連する論を掲載する定期刊行物として、『人文学報』（年に2冊）、『東方学方』（年に1冊、中国語論文も掲載）、『欧文 ZINBUN』（年に1冊、英仏独の論文も掲載）がある。多言語的な紀要として機能しているが、より広く読まれるための告知と流通の工夫が望まれる。

各種情報の公開の場としてのウェブサイトも読みやすく、内容の豊かなものとなっていて、英語バージョンもかなり充実している。細かい点であるが、研究者の公的メールが掲載されていないようである。しかし、欧米の例を取るならば、ほとんどの場合、円滑な連絡を促進するべく、メールが公表されているので、今後の一課題として提案したい。

4. 社会活動

2019年-2020年の共同研究の大きな枠組は、文化基盤の形成、接触とコンフリクト、地球社会と共存、となっており、明らかに文化、歴史、社会、地政学、エコロジー、など人間社会を構造的に分析するだけではなく、人間社会の共生、向上、存続の問題群も積極的に捉えていく姿勢が浮き彫りになっている。現在のパンデミックによる人類の試練を人新世の枠で捉え直すためにも、人文科学の研究や考察が必要であることは明らかで、危機の時代における知識の展開は特に必要とされる。

また、共同利用機関としての重点プロジェクト「生きるための人文学」、文理芸融合による新学問領域の創成、といった方針も、一般の民間の受容者への広がりを目指している。それは新しい、学際的な研究の創成を促し、実験的な研究を重ねて、斬新で魅力的な融合的な学術領域を構築することにも繋がる。

ただし、社会活動の評価を徹底するには、その基準や具体的な数値が必要で、現在の段階では正確な審査は困難に思われる。

5. 研究組織・機構

人文研は2019年に創立90周年を迎えた、由緒ある組織であり、今まで、いくつかの転換期を迎えている。現在の問題系は世界的に見た人文科学という領域自体の認識の推移と関係がある。

組織としては、本研究者数が徐々に限られてゆく中、現在は諸々の理由により東方学の方に重点が置かれている。長く、東方学と人文学を両立させてきた人文研としては、今後のメンバー構成が大きい課題となるであろう。2020年-2030年といった、10年計画で雇用政策を練る必要があるだろう。あるいは20年後の2040年地平の人文研構想図を導入する機会でもあるかと思う。勿論未来構想は世界の学術活動の動向と連携していて、仮定的な要素が非常に多いし、また次世代の研究や研究者たちの独自のポジションを左右するという倫理的な問題も含んでいるのだが、これからの方向性を討議、考察する一つの方法でもある、と考えられる。

フランスとの比較的観点からのコメントとして、2点、注意事項がある。研究者グループの構成において、世代交代の安定的なスキームの構想と男女平等雇用へのエフォートのプロセスの重視を助言したい。人文研の戦略として、革新的な役割を果たす可能性もある。国際スタンダードとして、女性の研究者を公募などによって、抜本的に増やすことは、人文科学の領域ではアメリカでも、ヨーロッパ各国の大学においても、すでに一般的になっている。例えば、スイスのジュネーヴ大学の公募では、同等の学術水準に達した応募者が数名いる場合は、優先的に女性を雇用するように勧告している。所謂 Positive Action に繋がる政治的な戦略であるが、人文研においても、京都大学一般においても、日本の他のトップレベルの大学と比較しても、そこに新しい視野を開拓してゆく可能性がある。また、若手研究者の育成、独創性を支えるために研究プログラムの責任を任せるなど、人文研は既成の構造を徐々に循環可能な、フレキシブルなシステムとして機能させているが、その方向性をより強化して見るのも有意義かも知れない。世代間の繋がりを上下の伝達としてだけでなく、その往来としてのシステム構成に期待したい。

6. 拠点の活動

以下の全体評価においても言及する周辺地域との連帯は相互利益を及ぼす。研究所内、大学内、京都市内の各施設との協力関係以外にも、人文研は関西全体の学術連絡網の拠点となりえる。例えば、新しく立ち上がった研究拠点形成「みやこの学術資源」などはその典型的な例であろう。他方、関東、特に東京での活動も重要である。人文研のイメージに繋がるコミュニティの活性化を促し、他方、知識や文化の理解を深めるのにも役立つ。あるいはパンデミックのため、異様に発展したデジタル上の公開講演などの定期的な開催も、現場の会合と並立して、提供してゆくことも今後考えられるかもしれない。その場合は、データベース化されたシリーズとして、以後のアクセスも確保されるように企画を立てることができれば、長期的な価値が増して、時空の束縛のないヴァーチャルなコミュニティの誕生も不可能ではないかも知れない。勿論、著作権ほか、各種問題をクリアせねばならないのだが、アメリカで始まった一部の講義のMOOC化も賛否両論はあれ、補講としてのメリットは認められている。何れにしても、実際の現場での知的交流、つまり対面形式での活動も肝心でありながら、デジタル化の可能性をも追求する時代になっているのではないだろうか。

また、関西関東という地域性を超えて、デジタル化は世界レベルの発展を可能にしている。言語問題、および徹底的なコミュニケーション政策、そして、各国の研究機関との連携、あるいは政治的な情勢など、この点においてもクリアせねばならない各種障害もあるが、例えば東方学の中国、台湾における学術的地位を基盤に、今後も多くの発展要素があるように思える。

7. 全体評価

『人文学報』において、竹沢恭子教授はかつて人文研は共同研究の“雛形”であったと明言している。また、人文研はフィールドワークや各種資料の収集によって、専門研究の国際化を図ってきた。研究書や報告書などに見るその業績は卓出したもので、92周年となる今日、人文科学研究所の揺るがない重要性を支えている。ただ、世界的にみて、人文社会学の地位、必然性、思想としての知識構築が揺らぐ現在の過渡期をどう考え、どのような方向性を編み出すべきか。外部評価ではこのような大きい問題群に答える力はないが、人文研の現在の歩みにはいくつかの重要な指標がすでに現れている。それは、主に、周辺地域との関連、公開方法の多様化、継承と伝達の使命、そしてさらなる国際スタンダードへのアプローチにあるように思う。『21世紀人文科学のフロンティア』（京都大学人文科学研究所、2019年）の諸論文はそれらの問題も扱っている、貴重な資料である。

歴史的制度から現代、あるいは未来の制度に変換する条件として、学際的な組織としての人文研を京都大学の重要な一因として、連携し続けることが重要だ。京都、あるいは関西方面の大学間の関係をさらに強化し、研究所ネットワーク（フランス国立極東学院京都支部（EFEO）、イタリア国立東方学研究所（ISEAS）、日文研など）の構築も徹底させてゆく。また、大学外の市民教育などを通して、民間の受容者によりアピールすることも研究所の使命であろう。言うまでもなく、関東地域、東京における拠点活動も（例えば東京大学との研究提携などで）発展させて見るのも一つの方法かも知れない。

発信方法の多様化も進んでいる。2020年よりのコロナ禍に対応する形でのオンライン化は必然的に研究者の共同研究や学生、一般市民に対する伝達の方法を変えている。研究センターが中心となって行っているデジタル化、データベース化の技術などを利用して、研究成果の発信を現場の交流、兼デジタル交流という二重方式を徹底させ、文化の遺産化 *patrimonialisation* にも貢献する形が理想的に見える。開放された学術データとして、誰でもがアクセスできる OPEN SCIENCE を未来に残す、最良の方法を考えてゆきながら。

最後に、国際化に関しては、研究テーマの広がりや外国人研究者との交流、受け入れ、フィールドワークなどのほかに、研究所としての言語政策、およびコミュニケーションの方向性を総括的に考えてゆく時期に入っているのかも知れない。グローバル化が進む中、英語発信の問題をどうクリアするか。例えば、中華人民共和国において、社会学の諸分野で行われているようにローカルな発表を徹底的に英語に翻訳させる機構などが必要であるのか。その予算は大きく、人工的なプロセスとして、なかなか支持しにくい。インパクト・ファクターや世界大学ランキングが評価基準となってしまった現在においては、否応なし厳しい選択が強いられている。理想的には多言語政策を維持してゆきながら、日本の受容者のための日本語発信も守り、さらに発展させてゆく必要がある。その意味でも、人文科学研究所の今後の活躍に大きい期待が持たれる。

人文科学研究所に対する外部評価報告

佐藤 智水

私が初めて北白川の京都大学人文科学研究所を訪れたのは1966年、修士の院生時代、中国造像銘の拓本の一部(整理済みの写真版)を半日だけ見せて頂いた時である。東京から遙々やってきた秋晴れの日、緑の中庭で日比野丈夫先生から拓本整理がなかなか進まない実情を伺った。のんびりしつつも学究的雰囲気満ちていた。それから半世紀、2016年から縁あって、岡村班(北朝石窟寺院の研究)の末席に並ばせていただき、その流れで稲本班(龍門北朝窟の造像と造像記)にも加わるようになった。

このたび図らずも外部評価委員という大役を仰せつかり恐縮の極みであるが、身の丈に応じて、気づいたことを申し上げたい。

1. 研究活動

○個人研究と基盤研究(C班)

京大人文研の特徴の一つは、所員各人の個人研究に裏打ちされた共同研究にあると思う。例えば、基盤研究班(C班)の「龍門北朝窟の造像と造像記」(稲本泰生)を例に挙げると、所内5名、学内者4名、学外者13名で、考古学・美術史学・仏教学・中国史学というジャンルの異なる研究者によって構成されており、特に2020年度オンライン開催の研究会では東京在住の研究者も加わって、闊達な議論がなされてきた。

この班の魅力的な点は、水野清一・長廣敏雄・塚本善隆ら人文研の先学の大作『龍門石窟の研究』を、中国龍門石窟研究院の協力のもと、最新の調査成果を取り入れ、膨大な拓本を仕分けし、デジタル技術などを駆使して再整理し、東アジア仏教造像文化の起点となった龍門石窟造営のプロセスを具体的に明らかにしようという挑戦的な姿勢にある。

上記のような研究姿勢、即ち京大内外の研究者の協力、国際的な研究交流、データベースの活用、デジタル解析、人文研所蔵資料の整理と開放などは、多くの基盤研究にも共通しているように思われ、京大人文研の重厚な伝統手法とみてよい。

巨大な著作として挙げられるものに、中国社会科学院考古研究所との共同編集による『雲岡石窟』全20巻42冊(日英語版=2013~2017)(中国語版=2014~2018)があるが、これも上記のような研究体制下で生まれた世界に冠たる人文研の成果と言える。

○課題公募班(A班)の共同研究

2010年度から共同利用・共同研究拠点としての活動が開始された。特に、研究課題自体を公募し、所外の研究者が班長を務める課題公募班(A班)は、人文研の目指す人文科学

研究の最先端を走る大型プロジェクトで、看板事業と看做しうるものである。これまでの経緯を振り返ると、15余りの課題が選定されて成果を挙げてきた。

ただし、京大人文研に対する期待値からすれば一抹の寂しさを感じてしまう。それは何かと考えると、現代という時点において人文科学に期待される最大課題との間に、隙間がありはしないか、という点である。

2017年6月に出された日本学術会議（第一部）「学術の総合的發展をめざして—人文・社会科学からの提言—」において、人類が直面している様々な課題として、2010年の提言（「機能する民主主義の実現」や「世界史的人間主体の育成」）を受けつつ、2017年では、環境問題や人工知能（AI）などの情報技術、労働の変化や軍事利用の問題、遺伝子操作等を含む生命倫理の問題、先進国と開発途上国との格差の問題などを挙げ、“「共に生きる」ために、人類は、多様・多層的なディレンマと向き合わなければならない。人文・社会科学には、課題の問い直しや持続可能な体制づくりをはじめとして、多くの責任が課され、期待が託されている。”と、悲壮なまでに現代的課題に向き合うことを求めている。

パンデミックの渦中であって、産業社会構造が激変し、唐突な失業等による生活基盤喪失人口が急増している。学術会議の「共に生きる」という言説は、学問研究の枠をのみみ出して、「我々は人類史のどのステージにいるのか」という主題を突きつけていると認識すべきであろう。この主題は、広汎な有識者も共感し共有しているように感じる。

あらためて、人文研の中核プロジェクトの課題を振り返ってみよう。個別的にはそれぞれ広い視野に立った興味ある課題と見受けられるものの前記の主要課題とは微妙なズレというか、距離を感じてしまうのは、筆者だけであろうか。

今後の課題公募においては、幅広い議論を重ねた上で、主要課題に寄り添うという共通認識が形成されることが望まれる。その場合、課題公募班（A班）は毎年一件に限定して予算を集中し、一期五～六年とするなど、課題の焦点化を図るのが良いかもしれない。

3. 学術情報

人文研には東アジア人文情報学研究センターがあり、自らの研究分野を保持して諸言語の文献情報の収集や処理の開発を進める研究者がおられるのは頼もしい。

『東洋学文献類目』の刊行はありがたい。また、ネットで見られる石刻拓本資料DB、拓本文字DBは、大変お世話になっている。感謝しかない。

4. 社会活動

人文研の業績が、判りやすい形で公開されることは極めて大切だと考える。パンデミックに突入して、多くの専門家が新聞やテレビで見解を開陳されていたが、筆者が冷静に且つ示唆的に受け止めたのは、前学長の山極壽一氏と人文研所員の藤原辰史氏の言説であった。京大には奥深い蓄積があると感じた。その他の蓄積も含めて、大いに社会に還元して欲しい。

ネットで検索していたら、過去に開催された人文研主催の国際シンポジウム「アジアにおける人種主義の連鎖と転換」の報告の画像と音声聞くことができた。報告者の声や雰囲気も併せて興味深いものがあった。このように with コロナも、post コロナも、今後はネット配信が多くなされると考えると、予算上の配慮も含めて計画的な情報公開の拡大が期待される。

人文研での成果を解り易い形で社会に提示するのも大切なことと考える。学生にも勧められる書として、「京大人文研漢籍セミナー」シリーズや、「人文研アカデミー」シリーズ、また「京大人文研 東方学叢書」シリーズなどがあり、大いに有益である。

2005年から毎年3月に東京で開催されてきた（2020年3月は新型コロナの影響で中止）TOKYO 漢籍 SEMINARは、東京で京都の学風を披露するという教育活動・社会活動で、発想の楽しさが教室の和やかな雰囲気を想像させて喜ばしい。

5. 研究組織・機構

研究所員、特に教授の出身大学が京都大学に偏っていないのは評価できる。

但し、所内のコミュニケーションや共通課題に関わる論議が活発に行われるような環境づくりとその維持が望まれよう。

外国人研究者の招聘の多寡は判断が難しいが、あまり多くても担当所員の負担が増すことを考えると、適宜の数と言えるかと思う。

若手研究者にチャンスを与えるものとして、課題公募班（若手 A 班）の設定や、「白眉プロジェクト」研究者の受け入れ、人文学連携研究者の受け入れなどは、大いに評価できる。

京都大学・人文科学研究所 外部評価委員会報告書原稿

国立歴史民俗博物館・名誉教授 篠原 徹

1. 研究活動

人文科学研究所は「世界文化に関する人文科学の総合研究を行うこと」を設置目的に掲げているが、この目的を遂行するために共同研究を研究活動の中心に置いている。いうまでもないことであるが、敗戦後の日本社会の人文社会学（私は、自然科学はある前提の基に無矛盾性に支えられたものであり、世界中の文化や歴史の諸現象は矛盾やある文化からみれば非条理にみちみちたものであり、人文科学や社会科学の諸分野の学問はそうしたものと異なるものではないかと考えているので科学の字を取り去り人文社会・学と言うべきだと主張している。COVID-19 に対する諸国民国家の対応の違いはそのことを端的に示している。）における共同研究は、この人文科学研究所が嚆矢であり輝かしい業績を挙げてきたのは周知の事実である。現在、京都大学の人文研の共同研究をモデルとして出発した人文社会系の大学共同利用機関は人間文化研究機構として統合されているが6つの機関がある。いずれも広義の意味での共同研究を主たる業務とした機関であるが、私はそのうちのひとつの機関である国立歴史民俗博物館に長い間所属していたので、人文研のありようにはきわめて高い関心をもってきた。

歴博出発当初の共同研究のありようには人文研の共同研究を領導した桑原武夫さんから強いサジェスションがあったといわれる。それは当該機関で何十と立てられる共同研究が、所属研究者の個人研究を基にした横並びで相互に関係のない共同研究は100年経ってもほとんどたかだか個人研究の延長や業績という枠内にとどまるというものであった。もちろんこうした共同研究はあってもいいのだけれども、そうではなくいくつかの共同研究は大きなテーマの基にいくつかのブランチを作り、相互に深い関係のある連携的な共同研究を立てるべきであるというのが彼のサジェスションの骨子であった。そのため、歴博では個別の共同研究以外にこうした基幹共同研究として基層信仰、家族などの大きなテーマの基でいくつもの樹状構造的に小さな共同研究が立てられた。このモデルの淵源は京都大学人文研にあるとすべきである。この共同研究体制も研究の多様化、研究組織の複雑化、外部研究組織との連携の拡充や多様化に伴い、改変を余儀なくされた。その骨子は、基幹共同研究はそのままにし（大テーマに「戦争」と「環境」の二つが増える）、資料重視の基盤共同研究、人間文化研究機構の傘下になることによる6つの大学共同共同利用機関との間の連携共同研究が加わる。そして従来からあった個別共同研究の数は減らすことによって残すことになった。つまり共同研究のありようが多様化、複雑化した訳であるが、所属するメンバーにとっては共同研究に忙殺されるだけになり息の長い重厚な研究からは遠のくことになったというのが

率直な感想である。

人文研が2010年から全国共同利用・共同研究の拠点活動を開始し、その中心となる活動が課題公募班を頭に据えるピラミッド型の共同研究であり、それが人文研の共同研究の目玉である。課題公募班が大テーマ、課題公募班（若手）と班員公募班が中テーマ、基盤研究班が小テーマという四層構造のピラミッド型の方式を採っている。いずれにせよ共同研究のありようを大きく変えたこの課題公募班の活動をどう評価するのかが、すなわち人文研の外部評価のもっとも重要なことではないか。この2010年度から出発した「共同研究A」を研究目的の概要と提示された資料だけから意見を述べてみたい。当然、共同研究の詳細な内容の吟味はできないので、共同研究のありようをその外形的な枠組みやテーマ性を量と質の両面からみてみたい。

共同研究を主たる業務とした機関に長い間所属したものの眼で、今回改めて共同研究の元祖である人文研の研究体制について意見を述べさせていただきたい。人文研が嚆矢となった共同研究は、フィールドワークとセットになっているという大きな特長がある。そしてこのフィールドワークも含めた共同研究には二つのタイプがあると思われる。ひとつは「問題発見型の共同研究」であり、この問題発見のためこの共同研究はそれぞれ人文研に帰属した数多くのすぐれた学者のひとりである今西錦司のいう「縮尺の論理」でいう Extensive のフィールドワークを伴う。今ひとつは、「問題解決型の共同研究」であり、これはシャープで明確の問題意識ともった若手を中心とした Intensive なフィールドワークを伴う。「人文研らしさ」という点では、「問題発見型の共同研究」こそが、過去の人文研の輝かしい業績を生んできたものではないかと思われる。世界に冠たる東洋学の伝統（新たなもの生みだしているということも含んだ意味で）や現在の評価はともかくとして中尾佐助の提唱した農耕多元論（その一部は照葉樹林文化論として喧伝された）は人文研の共同研究の成果である。

2010年より15の課題公募が採用され、それぞれに成果が公表されている。さらに2019年度には4つの課題公募班の研究が採用されている。どの採用された課題も、人文研らしい課題であり、その成果報告も出版物として公開されている。私自身の関心と共同研究についての上記の二つの視点から事例をとりあげて述べてみたい。

課題公募班はその傘下に若手公募班、班員公募班、基盤研究班を抱える時限的な大きな組織であり、原則3年、年10回前後の研究会を主催する。この方式のものが10年間に15の研究会があるわけであり、それが人文研の理念である「共同研究とフィールドワーク」の両者をこなしながらというのであればいささか人文研の所属の研究者の負担が大きすぎやしないかと懸念される。それに採用された15の研究課題は資料型のもを除けば私の考えでは大テーマではなく中テーマであり、この10年の共同研究課題のなかで考えれば、「ヨーロッパ現代思想と政治」「古典解釈の東アジア的展開」「東アジア伝統医療文化の多角的考察」「チベット・ヒマラヤ文明の史的展開の学際的研究」などは「ユーラシア学の構築」のような大きなテーマのなかの中テーマ・ブランチとしてまとめたほうが人文研らしいので

はないかと思う。

現在、中近東地域で生じた古代文明からギリシャ・ローマ文明そしてヨーロッパ文明へといたる歴史が世界史とみなされるのが欧米中心の歴史学であり、この欧米中心主義と環境決定論に陥ることを恐れるあまり人間中心主義に偏りすぎる歴史学を克服することが求められている。班員公募班B班の「生と創造の探求—環世界の人文科学」などは後者を相当意識したものであろう。このような欧米中心主義的な人文社会学と人間中心主義的な歴史学を超越できる可能性をもっているのが人文研である。世界に冠たる東洋学の伝統を拡充し、西洋まで含むユーラシア学の構築を目指すような課題公募班を今後考えてほしいし、人文研の課題公募班はその可能性をもっているのではないか。ただ、この10年の課題公募班はあまりに量の点において多すぎるし、質の点において相互の課題の関連性が乏しいのではないかという印象である。人文研の人的構成が教授20人・助教授20人・助手20人という体制から教授22人・准教授15人・助教10人という体制に大幅に減少したという実態に即して考えれば、現在の課題公募班を中核に据えた研究体制は明らかに無理がある。こうした実情になっているのは最近の時代の風潮である成果主義と効率主義に偏向した学術政策の結果であり、一研究機関である人文研があまりにその対応に右往左往してしまうのは、人文研らしさをどんどん失うことになりはしないと危惧する。「共同研究とフィールドワーク」という研究方法を維持していこうとするなら、一つの課題公募班のなかで年10回、3年続ければ、その後は研究の充電のため1年から2年サバティカルの期間を設けるなどしなければ持続的で創造的な研究はできない。

2. 教育活動

文部科学省の大学等への学術政策が、研究・教育から教育・研究へと重点の移行、科学・技術の重視がさらに技術・科学へさらに技術科学へと転換、最悪なのは人文社会・学軽視となっているなかでの人文研の教育活動の評価である。この状況の中で本来人文研のありかたから考えれば研究重視で教育は補助的なものということから鑑みるならば人文研の教育活動は十分すぎるといっていいだろう。とくに共同研究（2018年度の数値）への大学院生の参加が全共同研究参加者2614人のうち300人を占めるとするのは特筆に値する。

また、2019年度の教育活動のなかで人文研の教員は文学部・文学研究科へ27人、教育学研究科へ1名、人間・環境学研究科へ3名、地球環境学舎へ1名の科目の提供と同時に計32名を派遣している。現在の人文研が教授22人、准教授15人、助教10人という構成ということからみれば、むしろ過重な負担になっている可能性もあり、共同研究への参加を増やす方向への転換した方がより人文研の魅力を学生・大学院生に知らしめることになるのではないか。

この人文研の魅力を知らしめるという点からいうと人文研の教員の文学・文学研究科への科目提供・学内教員派遣は偏りすぎている。人文研の中国科学史・技術史研究あるいは

農耕多元論をはじめとした人類史研究は理学部や農学部出身の研究者によって担われてきた。理学部・理学研究科や農学部・農学部研究科の学生・院生のなかに将来こうした人文研のすぐれた伝統を引き継ぐものがあるはずで、理学部や農学部へ科目提供と教員派遣を増やすべきである。ただ、人文研の教育活動は大学院生の共同研究への参加を中核にすべきであり、科目提供や教員派遣は減らしていくべきである。

3. 学術情報

研究機関が所蔵する貴重な史資料を研究機関内外の研究者が自由に利用できるためには文献やモノ資料の目録や写真資料化そしてデジタル化が必須である。東方学の重要資料である膨大な漢籍を所蔵する人文研は2000年4月に附属漢字情報センターを開設し、さまざまな目録類やデータベースを構築し内外の利用の利便性を高めている。この20年間のこうした歩みは高く評価できるものである。かつての大学間に存在した文献やモノ資料を他大学に所属する研究者には非公開というようなナワバリ争いはさすがになくなっていくだろうが、こうした史資料の研究の開放性や利便性を高めるためには、史資料の目録化、デジタル化を計画的に推進していく必要がある。

2019年の人文研要覧によれば、人文研の共同研究班により『雲崗石窟』全32冊のPDFの作成し、それを学術情報リポジトリ「KURENAI 紅」に公開したところ、中国の出版社から翻訳出版の提案があり、『雲崗石窟』全20巻42冊の出版が実現したとある。それはそれで結構なことであるが、予算減や研究者減などの制約によって困難なことであろうが、こうしたことは公開を前提にした計画のなかに組み込まれたものである必要がある。史資料をあつかう博物館を併立する国立歴史民俗博物館に長い間勤めた経験からいうと科研などとりこむ史資料整理や史資料目録化などへは予算面での一定の配慮が必要であることを痛感した。

4. 社会活動

今回の外部評価が13年ぶりであることを考えると、13年前の外部評価でのさまざまな評価項目で指摘されていることが、この13年間でどの程度改善されているかみるのもひとつの評価であろう。13年前の評価項目「社会活動」で矢野道雄さんが「出版業界の中心が東京に移り、京大の仕事が一般にみえにくくなっている」という指摘はきわめて正鵠を得たものであった。そしてその出版業界における学術書の地位はさらに低下し、私たち研究者のあいだでは書籍のタイトルに「研究」「方法」「序説」などの言葉があれば書籍はまったく売れないのでつけないでほしいと出版社からいわれたなどという話がまことしやかに流れている。

人文研の社会貢献の根幹をなす「人文研アカデミー」の対外的活動は非常に活発でそれ自体はこの13年間のあいだ大きな進化を遂げていると評価できる。それにとまなう出版も

分野や問題意識においても多彩で多芸ぶりを示している。この人文研アカデミーは人文研の人文学・東方学のふたつの研究部のうちの人文学が中心に担っている。今ひとつの東方学は東京で開催される「TOKYO 漢籍 SEMINAR」によって研究成果を一般に向けに公開する活動をこの13年間に14回開催している。そしてその成果は「人文研アカデミー」の出版物に比べ少ないながら出版されている。

京都大学における人文研は、かつては学術という殿堂の奥の院のようなものであったと思うけれども、こうしてみると現在では人文学における学術の広報最前線のような役割を担おうとしているかのように見える。それでいいのかもしれないが、評価項目「学術情報」とも関連するが、やはり人文学の知の殿堂として従来から出版されている定期刊行物『人文学報』『東方学報』『ZINBUN』などの充実が計られているのか懸念される。また学術調査報告や資料集成的な著作さらに研究所員による学術書の出版こそが本来の人文研の学術に対する貢献でなくてはならないものもある。「人文研アカデミー」などの社会活動は、定期刊行物や所員の学術書が充実すればするほど内容が濃くなるものなので、この両者の学問の対象と方法における量と質あるいは内包と外延の関係を考慮しつつ破綻をきたさない社会活動を続けるべきである。

付言しておくとして人文研に『人文』という小冊子が発行されているが、非売品である。所員の「書いたもの一覧」はネットでの公開などにして、それ以外はそれこそ京都周辺の出版社と連携して外部に出すべきものだと思う。この数年のものを読んでみたが内容は読み応えがあり、こうしたものこそ非売品ではなく安価で市民の手に入りやすいものにすべきである。

5. 研究組織・機構

人文研は、2000年以降、それまでの組織日本部、東方部、西洋部の3部門と付属施設から5大部門と2付属施設に再編し今日に至っている。2007年の外部評価委員会報告書でもこの組織改編後の評価がなされているが、概ね高い評価が与えられている。学問は研究対象とその方法によって分野が決められたり分類されたりするが、この改編は部門が対象地域であったものが、文化の生成、連関、表象、構成という研究視角による部門分けに変わった。さらに芸術学分野を取り込んで文理融合から文芸理融合の研究領域の創成を目指す部門を置くことによって5部門を敷くことになったが、分類基準の異なるこの部門分けが共同研究を遂行する上で人文研の研究の深化や開拓につながっているのかが大きな問題であろう。

新しく学問創成が期待された文芸理融合の分野が一定程度の成果をみせつつも、共同研究の全体を見渡すと3部門が5部門に増えたことに対応して共同研究の中味が細分化しただけではないかという側面もあるように思える。また外部から見たこの4つの部門が何をしようとしているのかさっぱりわからないし、それぞれの相違もみえない。

研究組織・機構の改組や改編はその組織の内在的要請によって変える場合と京都大学という人文研を包含するより大きな組織からくる外在的要請によって変える場合がある。人文研

の改編は本当に内在的な要請によるものかどうか、生成・連関・表象・構成などはやりの言葉が具体的に共同研究遂行上本当に意味をもつのかどうか疑わしい。むしろ、京都大学のなかの一組織という条件のなかでの人文研のありようが問題であり、こうした事態が京都大学という外在的な要請で決まるとすれば発展は望めないであろう。

評価委員会での会合で聞いたことであるが、かつて教授 20 人、助教授（准教授）20 人、助手 20 人という体制が、現在教授 22 人、准教授 15 人、助教 10 人と 60 名から 47 名に減少している。人文学軽視が大学内でも当然のようになるのは大きな問題で、人文研などが率先して大学内のニッチの回復に当たられたい。

6. 拠点の活動

人文研は 2010 年度より全国共同利用・共同研究拠点の「人文学諸領域の複合的共同国際拠点」となって以来、多くのプロジェクトを遂行している。掲げている目標が「生きるための人文学—人文学主導による新学問領域の創成—」研究拠点形成である。こうしたことの評価は「若手」、「女性」そして「国際」や「現代」というレベルが如何に取り込まれているかによることが多い。これらの視点からみても十分評価できるのではないか。また、国際的な共同研究や国際的なシンポジウムは日本国内では東京大学東洋文化研究所や人間文化機構傘下の 6 つの大学共同利用機関そして海外には数多くの東洋学の拠点的研究機関が連携して行っている。人文研はそうした機関連携のハブとして果たすべき役割を担っているが、現代中国研究センターなどを中心にした共同研究その典型であり、高い評価が与えられるものであろう。また最近採択された「パンデミックの歴史研究に基づいたポストパンデミックの社会・環境理論の構築」などは「生きるための人文学」のまさに格好のテーマであり、欧米中心主義的歴史学や人間中心主義歴史学を超克する人文研発の新たな文明論が期待される。

7. 全体評

京都大学人文科学研究所は 2019 年に創立 90 周年を迎えた。リベラル・アーツを重視する京都大学において、ひとときわきわだった存在であった人文科学研究所も現在の日本の大学全体に押し寄せる人文学軽視の風潮で安穩としていられる存在ではなくなったようだ。そもそも近代の出発とほぼ同時であった日本の大学の起源の経緯からして、そのありようは不幸であった。欧米社会に追いつき追い越せを国是として、富国強兵を目指した日本の近代初期は大学では当初から実学優先つまり工学や農学が重視された。その中であって京都大学は社会にはすぐに役に立たない伝統的なリベラル・アーツに自然科学、哲学、歴史学そして社会科学を加える形で学問の自由や大学の自治を誇ってきた。その象徴的存在が人文科学研究所であり、その学問の根幹に座るのが「共同研究とフィールドワーク」という研究スタイルである。今回、人文研から提供された資料とヒアリングによって、このよき伝統である

「共同研究とフィールドワーク」の研究スタイルをより創造的なものへ発展させるべく努力されていることがわかった。このなかから現在学問の世界でもっとも人類が乗り越えて行かねばならない課題として、欧米中心主義の歴史学やあまりにも自然や環境無視の人間中心主義的な学問への克服がある。学問が奉仕するのは、国家や高度資本主義社会ではなく人類全体であり、人間以外の生物の生きる場である地球でなくてはならないし、地球益こそが重要である。人文研はこうしたことをあつかう学問創成の最先端であってほしいし、そうした可能性を十分もっている研究機関であると評価したい。

人文科学研究所に対する外部評価

榊屋 友子

私の所属する東京大学東洋文化研究所は、2019年に創立90周年を迎えられた京都大学人文科学研究所のもっとも古い組織である東方文化学院京都研究所と、東洋文化研究所が戦後吸収した東方文化学院東京研究所とがかつて同一組織を構成し、東西で共に東方文化研究に勤しんできたご縁もあり、刊行物を交換したり、シンポジウムを合同で開催したりして、今日でも非常に深い協力関係を維持している。人文科学研究所は、現在東洋文化研究所が直面しているのと同じく、学内、国内、あるいは国際的に、人文科学研究に対して一元的な数値的基準による評価が用いられることによって、研究のあり方そのものを問い直したり、成果の見せ方を検討し直したりする必要性に迫られていると、いただいた資料からも拝察する。今回、日本の人文科学研究を牽引してきた人文科学研究所を外部評価するにあたって、同じ人文系大学附置研究所の立場から、また、人文研の全国共同利用・共同研究拠点「人文学諸領域の複合的共同研究国際拠点」の運営委員として3年間任にあたらせていただいていた立場から、必ずしも数値に基づかない意見を述べさせていただきたい。

1. 研究活動

人文研は、個人研究および共同研究を柱として、さらに重点プロジェクト研究を加え、さまざまな研究活動を行ってきた。その研究は人文科学のあらゆる学問分野を網羅し、研究対象とする地域や時代も多岐にわたっている。こうした人文科学の層の厚い研究体制を維持していくことは重要である。ややもすると総花的とされてマイナスに評価されることがあるが、人間の思惟、人間の行為には多様性があるからこそ人文科学の研究を行っているのであり、これが研究所として本来あるべき姿である。

伝統ある共同研究は、文部科学省の共同利用・共同研究拠点事業の核となる研究体制であり、要覧、ウェブサイト、その他の報告を見ても、十全に研究活動が行われ、その成果も論文集やデータベース、報告書、紀要での発表として結実している。また、その研究過程の記録についても詳細に報告がなされている。

それに対して、個々の和文論文、英文に限らない外国語論文、編著書、外国語編著書など研究業績においては十分な成果をあげていると思われるが、このような個人研究の業績が研究所にとっては報告書における数の集約でしかない点が気になった。要覧には1ページの紹介があるものの、ウェブサイトを見ても所員の近刊がすぐにはわからないし、データベースを通じての研究業績のアップデートがなされていない事例が見受けられ、これほど多くの所員を擁しながらも個々の研究者の個々の業績の発信があまり重視されていないよう

に感じた。人文系の学問は基本的には一人で研究を積み重ねるもので、共同研究も個人研究の成果がなければ成立しないものである。個人研究に対する業績としての重視は必要である。

日本学術振興会の科学研究費補助金採択状況は、ここ2年は新規採択が伸び悩んでいるものの、総数・総額としては高い水準を維持していると言えるだろう。引き続き科研費を有効に使用し、研究成果があげられることを期待したい。

人文研における若手研究者の育成は、若手研究者を教育するというよりも、彼らが生活に困ることなく研究を行うことができ、他の研究者と触れ合って視野を広げたり、連携関係を築いたりする機会をもつことを可能にする点で非常に重要である。彼らが研究者として今後の学界を担っていく一歩を既に踏み出しており、彼らの研究活動による業績にも見るべきものがあることから、ここでは敢えて研究活動の一つとして捉えた。日本学術振興会特別研究員を毎年継続的に受け入れているほか、「白眉プロジェクト」、「人文学連携研究者」事業を行っており、若手研究者の研究活動への貢献は多大である。

国際的にも外国人教員を招聘して客員教授／准教授としたり、任用したりしている。また、外国人研究者、研修員、研究生、留学生の受け入れがある。学術国際交流協定、研究プロジェクト、学術交流活動も堅調である。コロナ禍で事実上過去1年間交流は制限されているだろうが、今後も推進されることを願う。

2. 教育活動

所員ひとりひとりが京都大学・大学院で授業を担当し、学部前期および後期、修士課程、博士課程などさまざまなレベルでの教育に携わっている。過去の外部評価を見ると、本来研究所は研究だけに携わるべきであるのに教育に費やす時間が多いのではないかという意見が散見された。研究所が教育を担っている点は我が方も同様であり、講義内容の多様性の確保、学内教育への貢献、将来の研究者の育成を目指して学内のどの部局も相応の教育負担を負うことは当然である。人文研の優れた人材の教育を享受する学生の恩恵を考えると、その効果は大きい。

それに加え、近年は高大接続が謳われ、研究所所員も高校生に対して一般教養としてのセミナーを行ったり、進学を志す者に模擬授業を行ったり、職業選択の一つとしての「研究者」の職業についての説明を行ったりする必要性が生まれている。人文研は、「人文研アカデミー」の催しに高校生を招待したり、高校生のための夏期セミナーを行うなど、積極的に活動していることが評価できる。

3. 学術情報

まず刊行物については、欧文雑誌も含めた人文研の3種類の研究紀要の定期的な刊行が支障なく続いており、また、研究報告等の出版物も継続的に刊行されている。附属東アジア人文情報学研究センターから毎年刊行されていた『東洋学文献類目』は85年の歴史の末、

時代の移り変わりを反映して、常に拡充され続けた冊子体文献目録としての役割を終え、ついに2019年付で終刊となった。アジア研究の指標となってきたあのお厚い冊子がもう届かないと思うと感慨も一入である。長年のご尽力に感謝を申し上げたい。

データベースにおいては、東アジア人文情報学研究センターを中心に全国漢籍データベースを始めとした数多くの有益なデータベースを提供しており、国内のみならず、国際的にも学術的貢献度は非常に高い。そのほかにもアクセス数が傑出して多いデータベースは複数あると聞く。ただし、人文研のホームページ上でもアクセス切れが放置されているものがあつたが、これからは古いデータベースの保守作業が課題になってくると思われる。今後の適切な対応が望まれる。

4. 社会活動

人文研アカデミー、京都市生涯学習総合センターでの講座、朝日カルチャーセンター京都教室等との提携講座と地元の人々のみならず、TOKYO 漢籍 SEMINAR を行って、東京においても社会貢献を果たしている。どの講演のテーマも興味深いもので、ポスターもデザイン性に富んで印象的であり、多くの人々の関心を引き寄せ、知識欲を満たしてきたことであろう。所員による翻訳書や一般向け著書の刊行も人文研所員の豊富な知識を一般に還元している。

「みやこの学術資源研究・活用プロジェクト」は、京都の大学ならではの学術情報の収集であるが、同時に地元のための社会活動ということもでき、ひいては日本全体に貴重な学術資源を提供するものである。

5. 研究組織・機構

2000年の改組から20年が経ち、大部門制もある程度の定着をみたのであろうが、附属研究施設についてはその目的や成果が理解しやすいものの、研究部門の五大部門のそれぞれが「文化」を伴う耳慣れない用語を冠していて、文化のどのような状態をあつまっているのかも、それぞれの部門でどのような独自の研究活動が推進され、研究体制が機能しているのかも、具体的な活動状況が要覧の説明文を読んでもあまりわからなかった。また、文化表象や文化構成といった文化体系がなぜ東方学に限られるのかも理解しがたい。敢えてディシプリンや地域を想起させない曖昧な用語が用いられているのはわかるが、わかりにくい分類である以上、これらの部門に分けることでどのような利点があるのか説得力のある説明と効果を示していく必要がある。

いただいた資料のなかには、出講以外の学内の部局間連携の業務や文理融合プロジェクト、連携研究機構のようなものへの言及がなかった。既にそれ以外のいろいろな事業をやっているのだから、改めてこれらを求めて参画していく必要はないが、東文研はかなり多くの事業に関与しており、エネルギーを注いでいる。それがないことが羨ましくもあり、不思議な印象を受けた。

6. 拠点の活動

自然科学系の研究とは異なって、人文科学系の研究では研究のために共同利用される高額だったり巨大だったりするような実験・研究機材や設備が存在せず、連名で一つの論文を書くような共同研究の形態もないなか、文部科学省が人文科学系研究所・センターに求めた全国共同利用・共同研究拠点のありかたにおいて、共同研究のパイオニアである人文研はモデルとなる組織である。しかるに、1. の研究活動で既に述べたように人文研で連綿と着実に続けられ、成果があげられてきた共同研究を含む拠点事業の評価が平成30年度の間評価でSからBと転じたことには大きな疑問を抱かざるを得ない。評価の低下は多くの人文科学系拠点で直面している問題であり、求められている評価のための数値指標と拠点の研究実態が必ずしもうまく適合していないことによるものである。国立大学附置研究所・センター会議第3部会では、人文・社会科学系拠点のよりよい評価基準を提言すべく努力してきたが、最終的には、調書の評価項目の数だけでなく自由記述のなかで評価者が納得のいくように説明するほかないようである。一律の評価基準の方に寄り添うのではなく、人文研の強みが主張できるよう自由記述の書き方を工夫していく必要がある。

公募型研究班の応募数がなかなか伸びないのは、かつての東文研でも同様に、科研費との差別化やそれが当該研究所で行われなければならない意義が問われるところである。所蔵資料を利用する、所員の参加が望まれるなどの理由はあるだろうが、所員の研究班とは全く別個に新しい課題を打ち出すことの困難さが存在する。これについて、一般的な公募班に加えて、若手公募班、班員公募班を設けたのは、よく考えられていると思う。事実上、現在においても研究班の数も、それぞれに属する班員の数も、研究会の開催数も非常に多い。むしろ、多すぎて個人研究を圧迫しているのではないかと案じられるほどである。それぞれの班の今後の成果発表を楽しみに待ちたい。

ただし、共同研究班の参加者が関西に偏っていることは、気になっている点の一つである。地理的にも学問的にも日本の中心に位置する人文研であれば、過去の伝統にとらわれず、共同研究を日本全体に広げていくことが望ましい。昨今の事情でオンライン研究会が普及し、交通の便への配慮が必要のない状況であり、この機を利用することも可能なのではないか。

関連研究者の共同利用に供される人文研の図書、資料、データベース、学術情報、学術ネットワークにおいては、蓄積の数、重要性および貴重さなど質の高さは特筆に値する。しかし、これらのうち特に図書と資料については、学外利用が少ないという理由で中間評価では評価が低かった。どの資料も絶えず学外の研究者が利用しているという状況はないし、現在漢籍など世界の図書資料の多くがデジタル公開されている以上、その所蔵場所に行かなければならない必要性は以前ほど多くはなくなってきている。また、こちらから働きかけたからと言って利用が増えるものでもない。資料は必要なときに引き続きそこに物理的に存在するということが重要なのであるが、この点をカバーする記述上の工夫が必要なのかもしれない。

7. 全体評

自分自身の研究を行う傍ら、学部・大学院の学生に教育を行い、研究者コミュニティのために共同利用・共同研究拠点として図書・資料の整備、データベース・学術情報の作成と配信を行い、共同研究班を組織し、公募班の応募課題を審査し、採択されたものに参加し、社会へ利益還元するなど、研究所に求められる役割の多さはかつて類を見ないほどである。求められる業務を満遍なくこなし、成果を示すことができればそれに越したことはないが、時間は有限である。ヒアリングの際「時間の劣化」について質問したのは、研究者が多方面に引き裂かれるように時間を分配し、研究に専念する時間が少なくなっているのではないかと案じられるからである。共同研究も大切であるが、個人研究がより充実しており、その業績が可視化されていることが最も重要であると考えます。

共同利用・共同研究拠点の調書に枠が設けられていれば全ての項目になるべくいい数字を記入していきたいのが人情であり、また、そうしなければ評価が下がってしまうのも事実である。しかし、長いスパンで人文科学系学問の発展を考えたときにそれでいいのだろうか？ 唯一無二の個々の研究者が紡ぎ出す研究の糸はそれぞれに異なる色や質感をもっているのに、出来高だけで多寡を計っていいのだろうか？ 業務にも研究評価の観点においても、オールラウンドを目指すのではなく、優先順位や強弱をつけても、取捨選択を行ってもいいのではないかと考える。

歴史ある人文研であるからこそ、研究水準と所蔵資料の質の高さを維持し、さらなる学問の向上を目指して尽力することができてきたのだと思う。意見を聞く耳は必要ではあるが、私のこの評価も含め、目先の評価の良し悪しでブレることなく、日本の人文科学トップランナーの研究所として、自分自身で考えておられる最良の研究の道を今後も毅然と進んでいていただきたい。

2020 review of the Institute for Research in Humanities, Kyoto University

Joshua A. Fogel
Professor
Canada Research Chair
York University

1. Research Activities (研究活動)

The research work of the Jinbun kagaku kenkyūjo has always been—and continues to be—its greatest accomplishment and attraction to scholars around the world. My experience over the years has involved me directly or indirectly in a number of seminars in both the Tōhōbu and the Nihonbu, and they have invariably been the most exciting venues for scholarship of which I am aware *anywhere in the world*.

The biggest problem for a foreigner is to acquire a sufficient level of Japanese language ability so one can participate in or simply understand presentations. Now that some presenters have chosen to deliver their research finding in the Tōhōbu in Chinese, that has made it easier for scholars from not only China and Taiwan but also elsewhere to follow. However, there is no substitute for learning Japanese well.

I attended my first seminar in 1977 or 1978, Professor Takeuchi Minoru's "Goshi undo kenkyūkai" 五四運動研究会. I had great difficulty following the papers at that time. Later, I attended several seminars run by Professor Hazama Naoki, including more than a year of his best known seminar on "Liang Qichao 梁啓超 and Japan." That seminar's presentations I understood better. I even was able to present a short paper to a spin off seminar run by Professor Shimada Kenji, which was translating Liang Qichao's lengthy chronological biography.

As a visiting professor (working with Professor Yamamoto Shin'ichi), I was able to direct a seminar on inter-East Asian cultural relations over the year 1996-1997, after which we had a conference and published a volume of essays.

Most recently, I attended Professor Ishikawa Yoshihiro's seminar, 2019-2020. In years past, I should also mention seminars run by Mori Tokihiko and others. I repeat: the scholarly work of the Institute is its greatest calling card.

2. Educational Activities (教育活動)

Inasmuch as faculty members of the Institute do not regularly teach, as do regular Kyoto University faculty, this is somewhat more difficult to assess. Institute faculty do work with graduate students, and many graduate students attend the Institute's seminars. I have been repeatedly impressed over the years by the high level of scholarship that graduate students present in these seminars. I am also impressed by their ability to hold their own when pressed by a seminar's respondent or a question from the floor. In this they are often more impressive than visiting scholars.

Some seminars I attended in the past were genuinely educational. Many years ago, I briefly attended a seminar that systematically read through all the issues of the famous May Fourth-era journal *Xin qingnian* 新青年 (New Youth). Everyone took part and all articles in all issues were closely covered in the presentations and discussions. I have heard, though not attended, seminars that are devoted to reading, translating, and interpreting old texts.

In each of these last cases, there is the possibility that the chair of the seminar (the faculty member in charge) will prepare a critical edition of the text analyzed. And, very frequently, the faculty member in charge will collect the best papers from a multi-year seminar and prepare them for publication as a volume. The collection from the seminar on Liang Qichao and Japan, organized by Professor Hazama Naoki, was published in Japan as well as in a Chinese translation. I later organized an international conference on this same topic in Santa Barbara, California with Professor Hazama's help, and I then translated the Chinese and Japanese essays and published the volume through the University of California. This proved to be an extraordinary education event initiated in the first instance by a faculty member from the Institute.

3. Scholarly Communications (學術情報)

I take this to refer the publications put out by the Institute and its communications with the outside world. The journals that the Institute publishes are among the very best in terms of scholarship in the world. To the best of my knowledge, they are used by all scholars everywhere who read Japanese.

Even more impressive is the fact that many of the seminars produce volumes that the Institute publishes after the best papers from a given seminar are selected, revised, and readied for publication by the leader of that seminar. I have a number of such volumes in my possession and treasure them. Dozens of these volumes have been published over the years, and they are great achievements. Unfortunately, for scholars working in non-East Asian fields, these volumes will only be used by other Japanese scholars. This is sadly true of many of the volumes in Chinese and Korean studies as well; here, scholars outside Japan who work on Chinese or Korean history and culture should, but rarely do,

read Japanese—and those that do “read” Japanese rarely read it well.

One suggestion I would have would be to make these volumes available online. Some years ago, I received a collection of such essays from a senior faculty member (Tanigawa Michio) in the Bungakubu. I was so impressed that I wrote and published a lengthy review. A number of Anglophone readers of my review then wrote Professor Tanigawa requesting copies, but (as is so often the case) there were only a small number printed. Were such volumes online, they could be easily accessed by any and all who so desired. And, even those scholars with limited Japanese knowledge could make their way through articles directly relevant to their research. I have no idea how such an idea would be implemented and what impact it would have on costs, but I only offer this as a suggestion.

4. Social activities (社会活動)

I take this category to mean activities involving faculty, students, and visitors of a social, rather than a purely academic, nature. I saw none of this in my last visit to the Institute (September 2019-March 2020). When I was a visiting professor in 1996-1997, there was much more. And, they were much enjoyed. These involved dinners, organized events like bowling, and a New Year’s party. Because things are usually so socially cold in and around the Institute, these events were greatly appreciated.

Part of the problem for me is that the building and offices more closely resemble bunkers. The large rooms reserved for visitors and graduate students have a more homely feeling to them. But, one is reluctant to engage in socializing there, because one does not want to bother others who are working.

But, people don’t come to the Institute to engage in social activities. They come to do their research, meet scholars, and engage in seminars. Everyone, more or less, is holed up in his or her office, only emerging to use the copy machine or the restrooms. At my earlier positions in the United States and Canada, much social life transpired in the hallways between offices, where people would bump into one another and have brief (or not so brief) conversations about many topics. In winter, the hallways in the Institute are not heated (nor air-conditioned in summer), so they are not fitting places to socialize.

If there were more events like joint lunches for Institute faculty and visitors, that would be very welcome. These now occur solely on an ad hoc basis. Even small groups hosted by the more senior professors would enable visitors and others to interact, make friends, share information, and the like. When entering the staff office on the ground floor, one always was seemingly welcome, but going there always had the feel of being in the wrong place; I always felt like I wanted to apologize for intruding.

5. Research organization/structure (研究組織・機構)

The research organization of the Institute is extraordinary. Dedicated as it is to scholarship at the highest level, the research seminars are divided into three silos: the East (East, Southeast, and South Asia), Japan, and the West. Any and all disciplines are covered. There are many ways one could divide up the world, but this one is as good or better than any.

Within each silo, a multiplicity of topics are covered. My experience has acquainted me best with the modern China section of the Tōhōbu, where there have been two senior professors and one junior faculty member. For most of my association with the Institute, Hazama Naoki and Mori Tokihiko were the senior professors and Ishikawa Yoshihiro the *joshu*. Now, Ishikawa and Murakami Ei are the senior professors and Tsuru-san is the junior member of the group. The senior professors have almost always run seminars, and the *joshu* basically makes Xerox copies and phone calls. In English, we call such a person a “go-fer” (because he “goes for” everything that his seniors tell him to). I think this is unfortunate. This is the model for all Japanese crafts—from kimono dyeing to cutting fish for sushi to just about anything else. Many of the *joshu* that I have known over the years were fine young scholars in their own right, men and women who could run very interesting seminars themselves. Even if they had the talent, they now have no time, because they are more often than not doing mindless things for the senior faculty.

I like that the composition of the seminars is at the discretion of the senior professors who organize them. He or she can invite whomever he or she wishes and thus compose an excellent assortment of faculty members and graduate students from around the Kyoto region. I was very pleased with the people Yamamuro Shin’ichi invited to the seminar we co-lead in 1996-1997

6. 拠点の活動

I do not understand this category.

7. Overall evaluation (全體評)

I have been affiliated with the Research Institute for the Humanities on five or six occasions over the past forty-four years. On three occasions, it was for a lengthy period of time: December 1976-May 1978 (as a graduate student); June 1996-June 1997 (as a visiting professor in the Japan Division 日本部); and most recently, September 2019-March 2020 (in visiting scholar in the East Asian Division 東方部). As a result, I have seen many changes over time.

As a first impression, the new (or newer) home of the Institute on the main campus is decidedly less attractive than the older building on Higashi-ōji Street, and both are far less attractive than the old build-

ing in Kita-Shirakawa. The appearance of the building is less important than the ambiance of coldness as one enters the building. No one ever spends more than a few minutes in the waiting area immediately inside the doors, the couches there are extremely uncomfortable, and people rarely stop to so much as say hello.

Far more important, though—and this was frankly unbelievable to me—is the enhanced amount of bureaucracy that everyone is compelled to withstand. More and more paperwork than ever, online tests for all professors, all sorts of rigmarole with computer security, and more truly diminish the experience for visitors, as I am sure it must for permanent faculty. Of course, the overwhelming source of this is not mandated by the Institute or even Kyoto University but the Japanese government. Nonetheless, it bears mentioning.

On the positive side of things, the highest level of scholarship anywhere in the world in the fields that I know remains the standard, and that is the most important thing—even if it doesn't outweigh everything else. There are far, far more Chinese students in Japan now than there used to be, and Kyoto University and the Institute's seminars are heightened by them. Also, faculty now not only speak Chinese (and even English) as they never used to, but they often run their seminars in Chinese. This is a phenomenal achievement.

参考資料目録

- ① 『外部委員会評価報告書』 京都大学人文科学研究所、2007年5月
- ② 『要覧 京都大学人文科学研究所 2019 人文科学研究のフロンティア』
京都大学人文科学研究所、2019年11月
- ③ 所報『人文』第62～66号（2015～2019年）
- ④ 共同研究班一覧（2015～2019年度）
- ⑤ 個人研究一覧
- ⑥ 科学研究費採択一覧（2015～2020年度）
- ⑦ 現況調査表（2019年度）
- ⑧ 自己点検報告（2019年度）

2015 年度共同研究班一覧

班 部	研究課題	班 長	班員数	所内	学内	学外		開催回数	延べ参加者数	期 間	備 考
						うち大学院生	うち大学院生				
一般A班	環境インフラストラクチャー：自然、テクノロジー、環境変動に関する比較研究	森田 敦郎	17	2	1	1	13	2	7	140	
	古典解釈の東アジア的展開—宗教文献を中心課題として	藤井 淳	43	7	4	0	32	0	8	319	
	人文学研究資料についての Web の可能性を再探する	永崎 研宣	14	3	1	0	10	1	8	135	
	東アジア伝統医療文化の多角的な研究	大形 徹	48	3	2	0	43	3	11	288	
	日本宗教史像の再構築	大谷 栄一	34	5	0	0	29	2	12	281	
	チベット・ヒマラヤ文明の史的展開の学際的研究	岩尾 一史	22	2	3	0	17	0	8	111	
班員公募班 (B班)	東方 人文情報学の基礎研究	ウィッテルン・クリスティアン	12	6	0	0	6	0	12		
	人文 近代天皇制と社会	高木 博志	38	6	4	1	27	0	12	255	
	東方 東アジア近世の地域をつなぐ関係と媒介者	岩井 茂樹	33	9	5	5	14	0	24	393	
	東方 『文史通義』研究	古勝 隆一	25	7	8	4	6	0	16	219	
	人文 現代/世界とは何か?—人文学の視点から	山室 信一 小関 隆	97	22	5	0	70	1	13	393	
	人文 環世界の人文学—生きもの・なりわい・わざ	大浦 康介	51	16	2	2	31	0	12	303	
基盤研究班 (C班)	東方 近現代中国における社会経済制度の再編	村上 衛	75	7	4	3	61	6			
	人文 アジアの通商ネットワークと社会秩序	籠谷 直人	10	3	0	0	7	0			
	人文 日中戦争・アジア太平洋戦争期朝鮮社会の諸相	水野 直樹	18	2	1	0	15	0			
	東方 東アジア古典文献コーパスの応用研究	安岡 孝一	10	6	0	0	4	0			
	東方 清華大学蔵戦国竹書を読む—中国古代の基礎史料	浅原 達郎	4	3	0	0	1	0			
	人文 「ブラフマニズムとヒンドゥイズム」準備研究	藤井 正人	25	5	3	0	17	0			
	東方 北朝石窟寺院の研究	岡村 秀典	14	4	1	0	9	0			
	人文 ウメサオ・スタディーズの射程	田中 雅一	14	7	3	0	4	0			
	東方 前近代ユーラシアにおけるフロンティアとトランス・フロンティア	稲葉 稔	21	7	2	2	10	0			
	東方 毛沢東に関する人文学的研究	石川 禎浩	26	6	4	1	15	0			
	東方 東アジアの宗教文化と自然学	武田 時昌	51	3	9	5	34	0			
	人文 「ヴァードゥーラ・シュラウタストラ」研究	井狩 彌介 藤井 正人	19	2	2	0	15	0			
合計			721	143	64	24	490	15	143	2,837	

2016 年度共同研究班一覧

班 部	研究課題	班 長	班員数	所内	学内	うち		学外	うち	開催回数	延べ参加者数	期 間	備 考
						大学院生	大学院生						
一般 A 班	東アジア伝統医療文化の多角的な研究	大形 徹	49	4	2	0	43	4	6	192	2014.4～2017.3		
	日本宗教史像の再構築	大谷 栄一	33	5	0	0	28	0	9	280	2014.4～2017.3		
	チベット・ヒマラヤ文明の史的展開の学際的研究	岩尾 一史	26	3	4	0	19	0	10	118	2015.4～2018.3		
	オーラル・ヒストリー・アーカイヴズによる戦後日本映画史の再構築	谷川 建司	30	7	1	2	20	0	10	140	2016.4～2019.3		
班員公募班 (B 班)	東 東アジア近世の地域をつなぐ関係と媒介者	岩井 茂樹	27	7	3	2	15	0	15	393	2014.4～2017.3		
	東 『文史通義』 研究	古勝 隆一	26	6	8	5	7	1	12	154	2015.4～2018.3		
	人 現代／世界とは何か？—人文学の視点から	山室 信一 小関 隆	104	23	5	1	75	1	15	409	2015.4～2018.3		
	人 環世界の人文—生きもの・なりわい・わざ	大浦 康介	58	17	3	2	36	0	14	300	2015.4～2017.3		
	東 転換期中国における社会経済制度	村上 衛	77	6	5	4	62	5	16	411	2016.4～2019.3		
	東 東アジア古典文献コーパスの実証研究	安岡 孝一	8	4	0	0	4	0	16	53	2016.4～2019.3		
	人 ブラフマニズムとヒンドゥイズム—南アジアの社会と宗教の連続性と非連続性	藤井 正人	31	4	6	0	21	1	12	225	2016.4～2019.3		
	人 アジアにおける人種主義の連鎖と転換	竹沢 泰子	21	4	3	0	14	0	10	99	2016.4～2019.3		
基盤研究班 (C 班)	東 北朝石窟寺院の研究	岡村 秀典	16	3	1	0	12	1			2015.4～2018.3		
	人 ウメサオ・スタディーズの射程	田中 雅一	21	7	6	3	5	0			2015.4～2017.3		
	東 前近代ユーラシアにおけるフロンティアとトランス・フロンティア	稲葉 稔	23	4	7	1	11	0			2015.4～2018.3		
	東 毛沢東に関する人文学的研究	石川 禎浩	23	5	2	0	16	0			2015.4～2018.3		
	東 東アジアの宗教文化と自然学	武田 時昌	52	3	4	4	41	1			2015.4～2017.3		
	人 「ヴァードゥーラ・シュラウタストラ」研究	井狩 彌介 藤井 正人	20	2	2	0	16	0			2015.4～2018.3		
	人 近代天皇制と社会	高木 博志	37	6	2	0	29	0			2013.4～2017.3		
	東 楽しんで読む戦国竹書—中国古代の基礎資料	浅原 達郎	4	3	0	0	1	0			2016.4～2019.3		
	東 東方文化学院京都研究所旧蔵漢籍の整理と研究	矢木 毅	12	10	1	0	1	0			2016.4～2021.3		
	東 漢籍リポジトリの基礎的研究	ウィッテルン・クリスティアン	8	7	1	0	0	0			2016.4～2021.3		
	東 秦代出土文字史料の研究	宮宅 潔	15	7	0	0	8	4			2016.4～2021.3		
	東 中国の在家仏教から見た教理と経典	船山 徹	13	8	0	0	5	2			2016.4～2020.3		
	合計			734	155	66	24	489	20	139	2,582		

2017年度共同研究班一覧

班 部	研究課題	班 長	班員数	所内	学内	うち		学外	うち	開催回数	延べ参加者数	期 間	備 考
						大学院生	大学院生						
(一般A班)	東方 チベット・ヒマラヤ文明の史的展開の学際的研究	岩尾 一史	31	3	4	1	24	0	8	98	2015.4～2018.3		
	人文 オーラル・ヒストリー・アーカイヴスによる戦後日本映画史の再構築	谷川 建司	24	7	2	1	15	0	9	102	2016.4～2019.3		
	人文 フーコー研究—人文科学の再批判と新展開	小泉 義之	29	7	2	0	20	0	11	218	2017.4～2020.3		
班員公募班(B班)	人文 現代/世界とは何か?—人文学の視点から	岡田 暁生 小関 隆	103	26	8	2	69	1	8	409	2015.4～2018.3		
	東方 『文史通義』研究	古勝 隆一	19	4	8	4	7	0	10	167	2015.4～2018.3		
	東方 転換期中国における社会経済制度	村上 衛	84	7	25	11	52	2	16	386	2016.4～2019.3		
	東方 東アジア古典文献コーパスの実証研究	安岡 孝一	8	4	0	0	4	0	16	60	2016.4～2019.3		
	人文 プラフマニズムとヒンドウイズム—南アジアの社会と宗教の連続性と非連続性	藤井 正人	33	4	6	0	23	1	12	225	2016.4～2019.3		
	人文 アジアにおける人種主義の連鎖と転換	竹沢 泰子	20	3	3	0	14	0	22	99	2016.4～2019.3		
	人文 生と創造の探究—環世界の人文学	石井 美保 藤原 辰史	43	18	5	0	20	0	13	258	2017.4～2020.3		
	東方 東西知識交流と自国化—汎アジア科学文化論	武田 時昌	63	4	8	5	51	3	14	244	2017.4～2020.3		
基盤研究班(C班)	人文 ウメサオ・スタディーズの射程	田中 雅一	10	5	2	0	3	0			2015.4～2018.3		
	人文 「ヴァードゥーラ・シュラウタストラ」研究	井狩 彌介 藤井 正人	25	2	5	1	18	0			2015.4～2018.3		
	東方 北朝石窟寺院の研究	岡村 秀典	18	4	2	2	12	1			2015.4～2018.3		
	東方 前近代ユーラシアにおけるフロンティアとトランス・フロンティア	稲葉 稔	24	4	7	1	13	0			2015.4～2018.3		
	東方 毛沢東に関する人文学的研究	石川 禎浩	22	4	2	0	16	0			2015.4～2018.3		
	東方 楽しんで読む戦国竹書—中国古代の基礎資料	浅原 達郎	3	2	0	0	1	0			2016.4～2019.3		
	東方 中国在家の教理と経典	船山 徹	11	7	2	1	2	0			2016.4～2020.3		
	東方 東方文化学院京都研究所旧蔵漢籍の整理と研究	矢木 毅	15	9	4	3	2	0			2016.4～2021.3		
	東方 漢籍リポジトリの基礎的研究	Christian Wittern	7	6	1	0	0	0			2016.4～2021.3		
	東方 秦代出土文字史料の研究	宮宅 潔	18	7	2	2	9	4			2016.4～2021.3		
	人文 近代京都と文化	高木 博志	33	8	4	0	21	0			2017.4～2020.3		
	東方 龍門北朝窟の造像と造像記	稲本 泰生	15	3	1	0	11	1			2017.4～2020.3		
合計			627	145	99	33	383	13	131	2,168			

2018 年度共同研究班一覧

班 部	研究課題	班 長	班員数	所内	学内	うち		学外	うち	開催回数	延べ参加者数	期 間	備 考
						大学院生	大学院生						
A 班 (一般)	人文 オーラル・ヒストリー・アーカイヴスによる戦後日本映画史の再構築	谷川 建司	25	7	3	0	15	2	11	98	2016.4～2019.3		
	人文 フーコー研究—人文科学の再批判と新展開	小泉 義之	32	6	3	0	23	0	10	232	2017.4～2020.3		
	東方 日本鍼灸医療の形成—近世医学史の再構築	長野 仁	35	3	4	0	28	0	6	562	2018.4～2021.3		
A 班 (若手)	舞台で街頭で—60年代は踊りをどう変革したか(日仏比較舞踏学の試み)	北原 まり子	3	1	0	0	2	0	3	78	2018.12～2019.3		
	清代～近代の経学・史学思想史	竹元 規人	5	2	0	0	3	0	2	31	2018.12～2019.3		
	社会・精神医療思想における精神分析の意義について	上尾 真道	6	2	0	0	4	0	2		2018.12～2019.3		
B 班	人文 プラフマニズムとヒンドウイズム—南アジアの社会と宗教の連続性と非連続性	藤井 正人	40	4	8	1	27	3	14	225	2016.4～2019.3		
	人文 アジアにおける人種主義の連鎖と転換	竹沢 泰子	22	3	3	0	16	0	16	330	2016.4～2019.3		
	東方 転換期中国における社会経済制度	村上 衛	101	10	29	0	62	0	18	422	2016.4～2019.3		
	東方 東アジア古典文献コーパスの実証研究	安岡 孝一	8	4	0	0	4	0	16	60	2016.4～2019.3		
	人文 生と創造の探究—環世界の人文科学	岩城 卓二	51	19	8	0	24	0	14	284	2017.4～2020.3		
	東方 東西知識交流と自国化—汎アジア科学文化論	武田 時昌	66	4	7	2	53	2	12	190	2017.4～2020.3		
	人文 暴力・宗教・性の語りをめぐる	田中 雅一	24	3	3	2	16	0	4	11	2018.4～2020.3		
東方 チベット文明の継承と史的展開の諸相	池田 巧	28	3	4	0	21	0	10	98	2018.4～2021.3			
C 班	東方 『文史通義』研究	古勝 隆一	19	7	2	4	6	0			14:00～17:00		
	東方 毛沢東に関する人文科学的研究	石川 禎浩	22	3	2	0	17	0			14:00～17:00		
	人文 「ヴァードゥーラ・シユラウターストラ」研究	藤井 正人	28	2	2	3	21	3			14:00～17:00		
	東方 前近代ユーラシアにおけるフロンティアとトランス・フロンティア	稲葉 穰	26	5	7	2	12	0			15:00～18:00		
	東方 北朝石窟寺院の研究	岡村 秀典	20	6	3	1	10	1			14:00～17:00		
	東方 楽しんで読む戦国竹書—中国古代の基礎資料	浅原 達郎	4	3	0	0	1	0			13:30～16:00		
	東方 中国在家の教理と経典	船山 徹	15	9	1	1	4	0			14:00～17:00		
	東方 東方文化学院京都研究所旧蔵漢籍の整理と研究	矢木 毅	16	9	3	2	2	0			14:00～16:00		
	東方 漢籍リポジトリの基礎的研究	Christian Wittern	7	5	2	0	0	0			10:00～12:00		
	東方 秦代出土文字史料の研究	宮宅 潔	20	7	2	2	9	3			10:00～12:00		
	人文 近代京都と文化	高木 博志	33	8	4	0	21	0			14:00～19:00		
	東方 龍門北朝窟の造像と造像記	稲本 泰生	20	5	2	1	12	1			14:00～17:00		
	人文 21世紀の人文科学 — Our Ageを問う	岡田 暁生 小関 隆 佐藤 淳二	15	9	0	0	6	0			14:00～18:00		
	人文 帝国日本の「財界」形成についての研究：1895年-1945年	籠谷 直人	9	3	1	0	5	0			13:00～17:00		
	東方 前近代ユーラシア東方における戦争と外交	岩井 茂樹 古松 崇志	22	5	0	0	17	1			16:00～19:00		
東方 3世紀東アジアの研究	森下 章司 (副：向井 佑介)	20	10	5	1	4	0			14:00～17:00			
合計			717	160	105	22	430	14	127	2,523			

2019年度共同研究班一覧

班 部	研究課題	班 長	班員数	所 内					学 外		開催回数	延べ参加者数	期 間	備 考
				所内	学内	うち大学院生	学外	うち大学院生						
課題公募班(一般A班)	人文	フーコー研究—人文科学の再批判と新展開	小泉 義之	33	8	3	0	22	1	8	198	2017.4～2020.3		
	東方	日本鍼灸医療の形成—近世医学史の再構築	長野 仁	37	4	4	3	29	1	6	273	2018.4～2021.3		
	東方	「見えるもの」や「見えないもの」に関わる東アジアの文物や芸術についての学際的な研究	外村 中	34	9	2	1	23	2	6	33	2019.4～2022.3	2019 新規班	
	人文	「システム内存在としての世界」についてのアートを媒介とする文理融合的研究	三輪 眞弘	11	5	0	0	6	0	7	88	2019.4～2022.3	2019 新規班	
課題公募班(若手A班)	人文	書簡的エクリチュール—ヴァレリー研究の新たな展開にむけて	鳥山 定嗣	5	1	0	0	4	0	3	21	2019.4～2020.3	2019 新規班	
	東方	「長い19世紀」におけるインド・中国の社会経済史の比較	小川 道大	8	1	0	0	7	0	3	24	2019.4～2020.3	2019 新規班	
	東方	東北アジアの騎馬文化と馬匹生産の研究	諫早 直人	13	5	1	1	7	0	2	31	2019.4～2020.3	2019 新規班	
	東方	中国古代史像再構築のための基礎的研究	土口 史記	7	3	0	0	4	0	2	20	2019.4～2020.3	2019 新規班	
	東方	四天王の展開に関する研究	高橋 早紀子	22	4	5	2	13	1	1	22	2019.4～2020.3	2019 新規班	
班員公募班(B班)	人文	生と創造の探究—環世界の人文科学	岩城 卓二	44	14	7	1	23	0	15	190	2017.4～2020.3		
	東方	東西知識交流と自国化—汎アジア科学文化論	武田 時昌	62	4	8	3	50	2	15	272	2017.4～2020.3		
	人文	暴力・宗教・性の語りをめぐる	菊地 暁	24	4	3	2	17	0	4	16	2018.4～2020.3		
	東方	チベット文明の継承と史的展開の諸相	池田 巧	30	3	4	1	23	0	9	47	2018.4～2021.3		
	人文	近代京都と文化	高木 博志	33	6	4	0	23	0		167	2019.4～2022.3	2019 新規班(昨年度C班からの延長班 2017～)	
基盤研究班(C班)	東方	『文史通義』研究	古勝 隆一	19	6	6	4	7	0	11		2015.4～2020.3	延長班	
	人文	「ヴァードゥーラ・シユラウタストラ」研究	藤井 正人	24	1	5	1	18	3	7		2015.4～2020.3	延長班	
	東方	北朝石窟寺院の研究	岡村 秀典	20	5	2	1	13	1	11	64	2015.4～2020.3		
	東方	中国在家の教理と経典	船山 徹	17	7	5	2	5	0	13		2016.4～2020.3		
	東方	東方文化学院京都研究所旧蔵漢籍の整理と研究	矢木 毅	14	9	3	2	2	0	7	420	2016.4～2021.3		
	東方	漢籍リポジトリの基礎的研究	Christian Wittern	6	5	1	0	0	0	11	12	2016.4～2021.3		
	東方	秦代出土文字史料の研究	宮宅 潔	16	3	3	2	10	1	29	356	2016.4～2021.3		
	人文	ブラフマニズムとヒンドゥイズム—南アジアの社会と宗教の連続性と非連続性	藤井 正人	38	3	7	1	28	3	6		2016.4～2020.3	昨年度B班からの延長班	
	人文	アジアにおける人種主義の連鎖と転換	竹沢 泰子	22	5	3	0	14	0	12	299	2016.4～2020.3	昨年度B班からの延長班	
	東方	転換期中国における社会経済制度	村上 衛	97	6	26	13	65	5	16	395	2016.4～2020.3	昨年度B班からの延長班	
	東方	東アジア古典文献コーパスの実証研究	安岡 孝一	11	6	0	0	5	0	17	47	2016.4～2020.3	昨年度B班からの延長班	
	東方	龍門北朝窟の造像と造像記	稲本 泰生	22	5	4	2	13	1	14		2017.4～2020.3		
	人文	21世紀の人文科学 — Our Ageを問う	岡田 暁生 小関 隆 佐藤 淳二	15	9	0	0	6	0	9		2018.4～2021.3		
	人文	帝国日本の「財界」形成についての研究：1895年-1945年	籠谷 直人	8	3	0	0	5	0	1		2018.4～2021.3		
	東方	前近代ユーラシア東方における戦争と外交	岩井 茂樹 古松 崇志	25	6	0	0	19	1	18	185	2018.4～2021.3		
	東方	3世紀東アジアの研究	森下 章司 (副：向井 佑介)	21	9	4	2	8	0	14	183	2018.4～2021.3		
	東方	前近代内陸アジアとその隣接地域の社会と文化	稲葉 穰	27	6	7	2	14	1	11	125	2019.4～2022.3	2019 新規班	
	東方	20世紀中国史の資料的復元	石川 禎浩	21	4	7	4	10	0	15	263	2019.4～2022.3	2019 新規班	
	合計				786	169	124	50	493	23	303	3,751		

個人研究一覧

部門	氏名	職	研究題目	英文	退職等年月日
人文	岩城 卓二	教授	19世紀の日本社会	Japanese Society in the 19th Century	
人文	大浦 康介	教授	文学理論の研究	Literary Theory	平成29年3月31日
人文	岡田 暁生	教授	19世紀および20世紀ヨーロッパの音楽史	European Music History in the 19th and 20th Centuries	
人文	籠谷 直人	教授	日本の工業化とアジア商人のネットワーク	Asian Merchants' Networks and Japan's Industrialization	
人文	小関 隆	教授	イギリス・アイルランド近現代史	Modern History of Britain and Ireland	
人文	佐藤 淳二	教授	技術・自然・(ポスト)現代性の思想—哲学的探求	Technology, Nature and (Post-)Modernity : A Philosophical Inquiry	
人文	高木 博志	教授	近代天皇制の文化史的研究	Cultural History of the Modern Emperor System of Japan	
人文	高階 絵里加	教授	近代日本の芸術と西洋	Modern Japanese Arts and the West	
人文	竹沢 泰子	教授	人種・エスニシティ論	Theories of Race and Ethnicity	
人文	田中 雅一	教授	南アジア、日本、ヨーロッパにおける暴力、セクシュアリティ、宗教	Violence, Sexuality and Religion in Modern South Asia, Japan and Europe.	平成31年3月31日
人文	藤井 正人	教授	ヴェーダ文献の生成と伝承の研究	Formation and Transmission of the Vedic Texts	
人文	水野 直樹	教授	近代朝鮮の政治と社会	Politics of Modern Korea	平成28年3月31日
人文	山室 信一	教授	近代東アジアにおける日本の法と政治	Japanese Law and Politics in Modern East Asia	平成29年3月31日
人文	石井 美保	准教授	アフリカと南アジアにおける宗教・環境・身体性に関する人類学的研究	Anthropological Study of Religion, Environment, and Corporeality in Africa and South Asia	
人文	伊藤 順二	准教授	近代トランスコーカサス(特にグルジア)における匪賊	Bandits in Modern Transcaucasia, Especially Georgia	
人文	王寺 賢太	准教授	近世ヨーロッパの歴史叙述と政治思想	Historical Discourse and Political Thought in Early Modern Europe	令和元年8月31日
人文	KNAUDT, Till	准教授	近現代日本の社会史、思想史、技術史	Social and intellectual history of modern Japan	
人文	瀬戸口 明久	准教授	東アジアにおける生命科学と「自然」	Biological Sciences and Nature in East Asia	
人文	立木 康介	准教授	精神分析的知を思想史的に位置づける試み	Considerations on Psychoanalytical Knowledge from the Perspective of the History of Thought	
人文	福家 崇洋	准教授	近現代日本の社会運動・社会思想	Social Movement and Social Thought in Modern Japan	
人文	藤原 辰史	准教授	農業史の再構築	Reconstruction of Agricultural History	
人文	森本 淳生	准教授	フランス象徴主義と文学的モデルニテ	French Symbolism and Literary Modernity	
人文	池田 さなえ	助教	皇室の土地所有に関する歴史的研究	Land Ownership of the Japanese Imperial Household	
人文	小川 佐和子	助教	19世紀および20世紀の演劇・映画史	History of Theatre and Film Arts in the 19th and 20th Century	平成31年3月31日

人文	小野 容照	助教	近代朝鮮の民族運動と東アジア	Korean National Movement and East Asia in the Modern Era	平成 29 年 9 月 30 日
人文	菊地 暁	助教	近代日本民俗誌システムの研究	Socio-cultural History of Modern Japanese Ethnography	
人文	田中 祐理子	助教	近代西洋医学発展史研究および身体論	History of Modern Medicine and Philosophy of the Body	平成 30 年 9 月 30 日
人文	徳永 悠	助教	在米日墨移民史の研究 —環太平洋の視点から	Transpacific History of Interethnic Relations between Japanese and Mexican Immigrants in the United States	
人文	藤井 俊之	助教	啓蒙と文学—アドルノ美学における 「人間性」の位置づけ—	Enlightenment and Literature: the Location of Humanity in Adorno's Aesthetic	
人文	小池 郁子	助教	再構築されるオリシャ崇拝—異なる 「人種・宗教」をとりこむアフリカ系 アメリカ人の社会運動—	Beyond Race and Religion: Reconstructing Orisa Worship in the African American Social Movement	平成 29 年 4 月 30 日
人文	ホルカ イリナ	専任 講師	島崎藤村その他の近代文学者の作品研究 —リアリズム、メディア、帝国	Realism, Media and Empire in the Works of Shimazaki Toson and Other Modern Japanese Men of Letters	平成 31 年 3 月 31 日
東方	浅原 達郎	教授	先秦時代の金文	Bronze Inscriptions of the Pre-Qin Age	
東方	井波 陵一	教授	清代の文化と社会	Cultural History in the Qing Period	平成 30 年 3 月 31 日
東方	岩井 茂樹	教授	近代中国の財政と社会	History of Chinese Institutions	
東方	池田 巧	教授	川西走廊の漢藏諸語の記述研究	Descriptive and Historical Study on Sino-Tibetan Languages in Southwest China	
東方	石川 禎浩	教授	中国共産党史の研究	History of the Chinese Communist Party	
東方	稲葉 穰	教授	イスラーム東漸史の研究	History of Early Islamic Eastward Expansion	
東方	稲本 泰生	教授	東アジア仏教美術史の研究	History of Buddhist Art in East Asia	
東方	ウィッテルン, C	教授	仏教研究知識ベース —禅仏教を例と して	Knowledgebase for Buddhist Studies, with Chan-Buddhism as an Example	
東方	岡村 秀典	教授	古代中国の考古学研究	Archaeological Study of Ancient China	
東方	武田 時昌	教授	中国科学の思想史的考察	Chinese Science from the Perspective of the History of Thought	
東方	富谷 至	教授	中国古代中世の法制	Legal History of Ancient and Medieval China	平成 29 年 3 月 31 日
東方	船山 徹	教授	インド・中国における仏教の学術と実践	Scholastic Tradition and Practice in Indian and Chinese Buddhism	
東方	宮宅 潔	教授	秦漢時代の制度史	Institutional History of the Qin and Han Dynasties	
東方	矢木 毅	教授	高麗官僚制度研究	Bureaucracy in the Goryeo Dynasty	
東方	安岡 孝一	教授	文字コード理論	Methodology of Character Codes	
東方	倉本 尚徳	准教授	六朝隋唐仏教史の研究	Buddhist History of the Six Dynasties, Sui, and Tang	
東方	古勝 隆一	准教授	中国注釈学史研究	History of Commentary on Classics in China	
東方	永田 知之	准教授	中国中世近世の文学理論	Literary Theory in Medieval and Early Modern China	

東方	中西 竜也	准教授	中国イスラームの研究	Historical Study of Islam in China	
東方	平岡 隆二	准教授	東アジア伝統科学の研究	Traditional Science in East Asia	
東方	古松 崇志	准教授	10～13世紀ユーラシア東方における 王朝間関係の研究	The Multi-state System of Eastern Eurasia in the 10th to 13th Centuries	
東方	向井 佑介	准教授	歴史考古学的方法にもとづく中国文化 研究	Exploring Chinese Culture through Historical Archaeology	
東方	村上 衛	准教授	近代中国における社会経済制度の変容	Changes in Socio-economic Institutions in China during the Modern Era	
東方	安藤 房枝	助教	中国北魏時代の仏教石窟寺院	Buddhist cave temples in the Northern Wei dynasty	平成 28 年 3 月 31 日
東方	白須 裕之	助教	東方学における対象の論理学的研究	Logical Investigations of the Object in East Asian Studies	
東方	高井 たかね	助教	中国家具とその使用に関する研究	History of Chinese Furniture	
東方	土口 史記	助教	中国古代における領域支配の研究	Territorial Control in Ancient China	平成 29 年 3 月 31 日
東方	福谷 彬	助教	南宋期道学の経書解釈	Classical Hermeneutics of Neo-Confucian Schools in the Southern Song Period	
東方	藤井 律之	助教	中国古代中世の官制史	History of the Bureaucratic System in Ancient and Medieval China	
東方	宮 紀子	助教	東西資料によるモンゴル時代の 文化交流と諸制度の研究	Cross-cultural Exchanges in the Mongol Period	
東方	守岡 知彦	助教	文字定義情報に基づく文書表現系に 関する研究	Architecture of Text Representation Based on Information about Character Definition	
東方	山崎 岳	助教	明代後期北虜南倭時代の中国社会	Early - Modern Crises of Imperial China	平成 28 年 3 月 31 日
東方	都留 俊太郎	助教	20世紀台湾農業経済の変容と自治・自律	Transformation of Agricultural Economy and Autonomy in 20th Century Taiwan	
東方	小林 隆道	特定 助教	宋金元代中国の政治・文化・地域	Politics, culture and region during the Song, Jin and Yuan dynasties in China	平成 28 年 3 月 31 日
東方	目黒 杏子	特定 助教	秦漢期国家儀礼の研究	State Rituals in the Qin and Han Dynasties	平成 30 年 3 月 31 日
東方	森川 裕貴	特定 助教	中華民国時期における知識人と政治	Intellectuals and Politics in Republican China	平成 30 年 3 月 31 日

外部評価委員会報告書

2021年3月31日 発行

編集・発行 京都大学 人文科学研究所
〒606-8501 京都市左京区吉田本町
Phone 075-753-6902

印刷 中西印刷株式会社

